

第 6 6 回
通 常 総 会 議 案

【審議事項】

第 1 号議案	令和 5 年度事業報告	1
第 2 号議案	令和 5 年度決算報告	8
第 3 号議案	名誉会員の推挙	2 5
第 4 号議案	第 9 期代議員任期満了に伴う選任	2 7
第 5 号議案	役員任期満了に伴う選任	3 0
第 6 号議案	選挙管理委員会委員の選任	3 1

【報告事項】

1.	令和 6 年度事業計画	3 2
2.	令和 6 年度正味財産増減予算	5 1

【添付資料】

・	令和 5 年度（新規）地盤工学会プレミアム会員名簿	5 3
・	会員の異動状況	5 4

令和 6 年 6 月 5 日

公益社団法人 地 盤 工 学 会

東京都文京区千石 4 丁目 3 8 番 2 号
TEL : 03-3946-8677 FAX : 03-3946-8678

第 1 号議案

令和 5 年度事業報告

令和 5 年度は、COVID-19（新型コロナウイルス）感染症の指定が令和 5 年 5 月 8 日に 5 類感染症に変更されたものの、令和 2 年度より継続してきた感染防止対策にまつわる様々な事柄を急に変更することはできず、まずは委員会活動に限っての会議室の貸し出しなど、できるところから徐々に従前の対応に戻すべく活動を進めてきた。そのような状況下においても、地盤工学会は、地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とした公益事業を推進した。また、学会員は自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を維持しながら、可能な範囲での学会活動を進めてきた。

頻発する自然災害の調査・研究に関しては、本部・支部を挙げ、また他学会とも連携して積極的に実施するとともに、様々な形での情報発信を行い、市民に必要とされる学会を目指した活動を継続した。本年度は、1 月 1 日に令和 6 年（2024 年）能登半島地震が発生し、北陸地方（石川県、富山県、新潟県、福井県）の広い範囲に甚大な被害がもたらされた。この災害に対しては、発災直後より災害連絡会議を通じて北陸支部を中心とする緊急地震被害調査団を立ち上げ、被災地域の状況把握を行い、2 月 1 日より地盤工学会調査団として調査団派遣の検討ならびに学会員の災害調査の支援を行っており、現在も継続中である。3 月 6 日には、土木学会と日本地震工学会に共催を賜り、地盤工学会主催「令和 6 年能登半島地震調査報告会」をオンライン開催した。この報告会は、広報・DX 推進室が Zoom Webinar と YouTube live を設定し、関連学会の学会員ならびにマスメディア関係者約 1,500 名が視聴した。これにより、学会の活動成果の一部を社会に還元することができた。

災害調査の結果を発表する手段として、災害連絡会議主導の「地盤工学会災害調査論文報告集」が JST の雑誌公開プラットフォーム J-Stage において DOI を付与した形で無償公開されている。これは不定期の逐次刊行誌であるが、今年度は「関東地震 100 年に際して当時の地盤災害を振り返る」と題して特集号を発行した。

令和 2 年 6 月からその稼働を始めた新基幹システムにはまだ課題があり、令和 3 年度はその運用上の改善を行った。その結果、前年度に会費未納状態の会員が多数生じた状況はやや改善されてきたものの、やはり引き続き対応を検討していく必要がある。また、基幹システムを含めた現在の学会 WEB システムの統合化を考える段階にもある。このようなシステムはキャッシュレス化時代に向けて進めていかなければならないものであり、会員の声を聞きながら更新できるところは更新していく予定である。

研究発表会の福岡大会は、COVID-19 感染症が 5 類移行直後であったこともあり、現地参加を主とす

るものの、一部セッションをオンラインとするハイブリッド形式で開催された。そのため通信環境等を確保するための費用を支出せざるを得なかったが、大会実行関係者の強いリーダーシップによって収益源である技術展示や現地参加者の参加費などに基づく収益を大きく確保することができた。

地盤品質判定士協会との関係においては、本年度において懸案となっている課題を完全には改善できなかったが、双方で組織体制および経営状況の改善のための話し合いを継続している。

本部・支部の会計の在り方に関連して、本部理事、事務職員、支部幹部らと共に、学会の財務の現状に関する共通認識を持つことを目的として、令和6年1月の理事会直後に臨時本部支部懇談会を開催した。公益認定に関わる遊休財産の扱い等、本部と支部とで共通認識を持ったうえで対応しなければならない事柄について、今後も継続して対応を進めることとした。

今年度において実施された事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

1. 公益出版事業〔公1〕

公益出版部：公益出版部では、公益出版事業に係る販売関係収支を定常的に確認するとともに事業計画・予算案を検討・策定した。「地盤工学会誌」では、例年に引き続き読者モニターのアンケート結果や各月特集や講座毎のダウンロード数をもとに読者の要望をくみ取って、企画の立案に反映した。また、魅力向上を念頭に置いた発刊案内メール、特集毎の読者ターゲットの明確化など、運営委員会としてのアクションを掲げて実践した。講座に関しては「擁壁の耐震設計の基礎と応用」、「地盤工学における模型実験」が、読者モニターのアンケート結果においても非常に好評を得た。「Soils and Foundations」では、2023年第63巻は年6号を刊行しており（論文91編、報告4編、研究ノート3編、State-of-the-art2編）、2022年、Impact Factor (3.7)、5 year Impact Factor (4.1)などの評価を得た。また、JGSの更なる国際情報発信力強化のため2023年1月投稿分よりAPC（Article Publishing Cost、いわゆる論文掲載料に相当）を若手会員無料に加え、全会員無料（数に限りあり）とした。「地盤工学ジャーナル」では、2023年第18巻は年4号を刊行した。掲載編数は論文22編（内1編は特集号）、ノート2編、報告9編となる。書籍出版では、地盤工学・実務シリーズ「シールド工法」の改訂、入門シリーズ「交通地盤工学入門」を発刊すべく執筆・編集を進めた。

北海道支部：過去に発行した「実務家のための火山灰質土」、「寒冷地地盤工学」、「北海道の地盤と防災」などについて、積極的に販売促進を図った。

東北支部：過去に支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努め、「知っておいてほしい 地盤のはなし」（Web掲載無料資料）についても、広く周知を図った。

北陸支部：「液化化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集DVDの

拡販を引き続きおこなった。

関西支部：過去に関西支部が主催したシンポジウムや研究委員会等の資料、「土はおしゃべり」（書籍）等の支部発刊物の販売促進を図った。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」Vol. 41 を発行した。

四国支部：地盤地震防災研究委員会の活動成果として、「活動報告書―第1期（平成23年6月）～第3期（令和5年3月）の活動成果―」を作成し、web上で公開した。

九州支部：九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース（第3版）」の販売促進に務めた。

2. 調査・研究事業〔公2〕

総務部：令和6年1月1日に発生した能登半島地震の調査・研究を支援した。災害調査団登録制度の継続・発展に努めた。

調査・研究部：第59回地盤工学研究発表会（福岡大会）は、対面を主体とし、一部オンライン配信を交えた開催形式とした。発表講演数は916件、参加登録者数は1,866名であった。研究発表会では、一般発表と8つのディスカッションセッション、特別セッション、市民向けセッション、特別講演会、展望、技術展示のほか、見学会2コースおよび市民向け講演会を開催した。さらに、第15回環境地盤工学シンポジウムを開催した。発表論文数は92件であり、シンポジウムへの参加登録者数は174名と多くの方にご参加いただいた。これらに加えて、4つの研究委員会（内1つは総務部から移管）、2つの研究企画委員会および1つの受託研究委員会による調査・研究活動を実施した。またJGS会館図書室整備のため、蔵書目録の作成を行った。

基準部：学会刊行『地盤材料試験の方法と解説（第1回改訂版）』『杭の水平載荷試験方法・同解説（第1回改訂版）』『土質試験―基本と手引（第3回改訂版）』の増刷に向けた作業を完了した。加えて「地盤調査の方法と解説」の改訂作業、「機械式コーン貫入試験方法」他5件のJIS原案公募制度への応募あるいは原案の作成提出等を行った。また「地中レーダ探査方法」の公示意見に対する修正、「平板載荷試験〔改正〕」などJGS基準4件の公示案、「杭の急速載荷試験方法」などJGS基準3件の公公次に向けた改正案の作成を行い、さらに「JIS A0207 地盤工学用語」の改正方針（案）をとりまとめた。ISO関連では、表面波探査の国際標準化に関するWG設立の他、TC182（地盤工学）などの3つの国内専門員会での審議、広報活動を実施した。

北海道支部：例年実施している技術報告会（第64回）を1月に札幌市で開催し、37件の論文が発表された。また、「積雪寒冷地における土構造物の設計と施工に関する研究委員会」を新設し、活動を行った。

東北支部：例年実施している講演会と地盤工学フォーラムをハイブリット開催した。東北支部が自治体と締結している災害時の調査及び防災の協力・連携に関する協定に基づき、自治体職員の技術研修へ講

師の派遣を行った。また、11月には公益社団法人土木学会東北支部共催で現場見学会を開催した。

北陸支部：令和6年能登半島地震災害調査団に協力して災害調査を行った。若手、学生の会員による支部研究発表会、講習会、講演会、コロキウム、実務者報告会、現場見学会など実施した。イベントの開催形式については、支部や地域の人的交流を促進する観点と参加機会増加による会員サービス向上の観点から、可能な範囲で対面形式とオンライン形式の並立をはかった。

関東支部：第20回関東支部発表会（GeoKanto2023）を11月22日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催した。発表件数は141編、参加者数は約450人となり、多数の参加があった。また、意見交換会（交流会）も開催し、約80名が参加し、親密な交流が図れた。関東大震災100周年事業として、小石川中等教育学校へ出前授業とGeoKanto2023の特別セッションとして「関東大震災の地盤災害について」の講演会を行った。この他に東京大学生産技術研究所との共催で昭和女子大学附属中学高等学校へ出前授業を行った。毎年好評である企画、次世代担う若手技術者や学生向けの「昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ ジオテク語りべ会」は東京電機大学大学名誉教授の安田進先生を講師に迎え、「災害に学び防災に生かす」と題してオンライン形式で開催した。ソイルストラクチャーコンテストは対面開催し、7年ぶりとなる液状化対策を題材としたコンテストが行われ、計10チーム（うち社会人3チーム）、50人によって行われ、活気のあるコンテストとなった。「第4回若手技術者を対象とした意見交換セミナー」、栃木県グループ「那須野が原現地巡検および勉強会」は対面開催し、いずれの企画も好評であった。

中部支部：調査・設計・施工技術報告会は対面開催として、中部地盤工学シンポジウムは対面およびオンラインの併用開催として、技術者や研究者の情報交換等の機会を設けた。支部会員向けの講演会を3件実施した。信州地盤環境委員会は、講演会や見学会の開催により各種交流等を実施した。また、若手技術者向けの見学会を試行的に実施した。地盤工学サロンと称したシニア会員向けのセミナーについては技術者・研究者の相互交流と意見交換の場として対面ならびにオンラインにより実施した。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2023 ー地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウムー」、
「第14若手セミナー ～私と地盤とのかかわり～」、「ふるさと地盤診断ウォーク」、「現場見学会」、「出前授業」等の各種行事を開催した。滋賀・福井の2地域の地域地盤研究会、と2つの研究委員会を通じて活発な調査研究活動を実施した。

中国支部：地盤工学セミナー報告会を対面にて開催し、会員の交流の場を提供することができた。工事報告会および支部講演会はオンラインにて開催した。

四国支部：令和5年度技術研究発表会では39編の発表があり、4年ぶりに完全対面形式での活発な討論が行われた。現場見学会では、県道高松坂出線五色台トンネル（香川県）の見学を行った。地盤地震防災研究委員会においては、研究活動のとりまとめとして、シンポジウムー四国地域における地盤の液

状化特性一を開催した。委員会の活動報告に加え、液状化に関する最近のトピックスに関する基調講演、四国地域における地盤の液状化特性と今後の地盤地震防災に関するパネルディスカッションを実施した。各県地盤工学研究会では、オンライン会議を活用しながら学術講演会などを開催した。

九州支部：支部事業として、研究委員会の開催、ならびに各地区において勉強会・セミナー・シンポジウムやオンラインを実施した。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：広報関係の活動は、①継続的かつ効果的な情報発信／共有、②学会 WEB 情報の更新、③災害調査関連の情報発信の3つを主な活動とした。①および②については、ホームページ、メールニュース、フェイスブックによる地盤工学会の活動とその成果を情報発信し、各部との連携も含めた学会 WEB システムの情報更新と効率化について検討した。③については、広報・DX 推進室が中心となり災害調査情報情報の WEB 発信、調査報告会のオンライン開催（YouTube 配信含む）を行った。現在、学会員向けの災害情報の伝達手段として電子図書室の活用を検討している。

事業企画戦略室：中長期ビジョン 2023 検討委員会と連携し、学会の将来展望ならびに運営上の課題について議論を行い、中長期的視点での学会運営のあり方について検討した。

会員・支部部：研究発表会にて本部支部連絡協議会をハイブリッド形式で開催し、本部・支部間の連携を強化するために、各支部が抱える問題点や支部活性化に向けた意見交換を行って問題意識の共有を図った。さらに本部主催の地方講演会の実施、災害協定等による地域との連携、若手会員確保のための取り組み、技術コンテンツの管理状況等の情報を収集し、理事会および各支部に報告した。会費納入に関しては、メール配信、振込用紙の郵送、関係者への声掛けなどを進め、未納会費の削減に努めた。技術普及委員会については、21 回（延べ 32 日）の講習会を開催した。ハイブリッド形式での講習・実習も実施した。地盤品質判定士協議会については、講習会の共催など密に連携を図り、協力関係を維持した。継続教育システム委員会に関しては、学内外から要請される G-CPD 審査を実施した。学会活動における多様な人材の参画を促すため、ダイバーシティ委員会では研究発表会において「多様な人材活躍と働き方改革」をテーマに、ダイバーシティ特別セッションとサロン・土・カフェWを実施した。またオンライン版のサロン・土・カフェWも昨年度と同様に実施し、人的ネットワークの醸成に努めた。

国際部：第 17 回国際地盤工学会議アジア地域会議（採択論文数 65 編）、カウンスルミーティング（2023 年 8 月、カザフスタン・アスタナ）の参加及び運営支援を行った。第 4 回日米ワークショップを熊本で開催した（2023 年 11 月 17-18 日）。国際地盤工学会アジア地域の Albert Shou 副会長の訪日に伴い、地盤工学会本部で懇談会を開催した（2023 年 4 月 14 日）。国際地盤工学会技術委員会（TC、ATC）やアジア地域副会長の活動のサポート等を行ったほか、TC202 国内委員会主催の第 9 回交通地盤工学に関する国際シンポジウムの開催支援を行った（2024 年 3 月 6-8 日・北海道大学）。第 8 回国際地震地盤工学会

議の開催支援を行った（2024年5月7-10日・大阪）。

北海道支部：セミナー「土を考える」を、札幌市2回、帯広市で1回開催した。帯広では合わせて現場見学会を行った。また、講習会「北海道の泥炭地盤に関する講習会」を2月に札幌市で開催した。広報活動としては、ホームページのリニューアル、Facebookの活用などに取り組み、支部活動の活性化を図った。

東北支部：地盤工学講座（ハイブリッド開催）および土質力学遠隔授業（オンライン開催）を複数回のシリーズとして開催し、会員の技術力向上支援を行った。また、支部ホームページにおいて広報活動の活性化を図った。他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことで会員へのサービスの充実を図るとともに、支部行事への女性技術者の参加促進に努めた。

北陸支部：令和6年能登半島地震の新潟市の液状化対策の策定のために新潟市と災害協定を締結した。セミナー、現場技術者のための講習会や富山県との災害協定に基づき自治体職員に対する研修会を開催した。昨年に引き続き、大学の先生による土質力学講座をシリーズ形式で実施した。建設コンサルタント協会など関連学会協との連携を強化し、支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指した。

関東支部：千葉県県土整備部技術管理課、千葉県建設技術協会主催の「千葉県建設技術協会講習会」に千葉県グループは共催し、対面で約50名が参加した。

中部支部：シニア活性化委員会および若手技術者の会は、それぞれセミナー運営委員会と連携した地盤工学セミナーを4回実施しており、このうち2回を時事的なテーマを基本に、2回を具体的な構造物を対象としたディスカッション形式とし、若手からシニアに至るまでの技術者同士の交流と深い学びに繋げる試みがなされた。「地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会」および「土質試験体験実習」を対面形式で実施した。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講座を開催した。

関西支部：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、「地盤工学のためのデータサイエンス基礎講座」、「第65回実技セミナー」を実施し、会員サービスの充実を図った。

中国支部：若手技術者に向けた講習会「若手技術者の設計計算道場」、「地盤工学のためのデータサイエンス」講習会（全6回）をオンラインにて開催し、「斜面防災に関する講習会」は対面形式にて開催した。オンラインと対面の両方を活用し、会員サービスの充実を図った。

四国支部：香川県高松市で講習会を開催し、「大地に根差した土木技術者を目指そう」および「八田與一氏の功績に学ぶ土木技術者の心構え」の2講演を実施した。80名の参加があり、好評であった。

九州支部：技術講演会「盛土規制法施行に関わる技術的視点について」、技術士養成のための教育を実施し、技術の推進を図った。

4. 表彰関連事業【公4】

総務部：技術業績賞2件、技術開発賞2件、論文賞（和文部門）3件、論文賞（英文部門）3件、研究奨

励賞 2 件、地盤工学貢献賞 3 件を選考した。

北海道支部：年次技術報告会（第 64 回）で発表された論文について選考を行い、支部賞 1 編、支部賞（学生部門）3 名を表彰した。

東北支部：地盤工学フォーラムにおいて、支部表彰（技術的業績部門）候補の 3 件の発表を行い、応募書類および発表に基づいて審査を行い、最優秀賞 1 件および支部賞 2 件表彰した。また、支部表彰（貢献的業績部門）6 名を表彰した。

北陸支部：論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞の募集を行い、技術部門・技術賞 1 件、研究・論文部門 2 件、功績部門・功績賞 2 件の表彰をした。ユースネットワーク研究発表会において学生の発表のうち 7 件を優秀発表賞として表彰した。

関東支部：支部発表会において各セッションの優秀若手発表者に優秀発表者賞を授与した。

中部支部：地盤工学の学術ならびに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与することを目的に、中部支部賞を設けている。今期は、研究奨励賞 1 件、技術賞 1 件を表彰した。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し「学術賞」1 件、「学術奨励賞」1 件、「地盤技術賞」1 件、「社会貢献賞」1 件を表彰した。

中国支部：支部賞として、「地盤工学セミナー報告会賞」の最優秀報告賞を 1 件、優秀報告賞を 2 件表彰した。「技術賞」、「地盤と建設論文賞」および「地盤と建設論文奨励賞」は該当がなかった。

四国支部：令和 5 年度技術研究発表会において、優秀な若手技術者を「優秀発表者」として 5 名を表彰した。

九州支部：支部賞として技術賞（団体、個人）、貢献賞、学生賞を設けている。本年度、技術賞（団体）1 件、支部優良学生賞として 19 名を表彰した。

令和5年度

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

決算報告書

目次

財務諸表等

貸借対照表
正味財産増減計算書
正味財産増減計算書内訳表
財務諸表に対する注記
附属明細書

財産目録

独立監査人の監査報告書

監査報告書

[公益社団法人 地盤工学会]

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	198,596,701	165,287,015	33,309,686
未収金	12,029,438	9,131,397	2,898,041
前払金	3,572,528	2,464,029	1,108,499
立替金	660	70,560	△ 69,900
商品	24,028,451	20,884,262	3,144,189
流動資産合計	238,227,778	197,837,263	40,390,515
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
地盤工学振興事業積立資金	185,597,000	200,327,000	△ 14,730,000
建物取得積立資金	195,590,000	193,170,000	2,420,000
事務所取得積立資金	26,124,410	25,544,095	580,315
本部会館修繕積立金	134,574,000	141,404,000	△ 6,830,000
本部国際活動奨励事業積立資金	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
本部人材育成奨励事業積立資金	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
九州支部地盤工学振興事業積立資金	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
関西支部創立70周年記念事業積立資金	10,000,000	10,000,000	0
北海道支部創立70周年記念事業積立資金	3,000,000	3,000,000	0
災害調査事業積立資金	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
九州支部創立80周年記念事業積立資金	4,000,000	4,000,000	0
退職給付引当資産	42,024,359	38,945,058	3,079,301
特定資産合計	608,409,769	626,890,153	△ 18,480,384
(3) その他固定資産			
土地	435,217,445	435,217,445	0
建物	209,947,508	216,144,771	△ 6,197,263
建物付属設備	13,030,264	14,070,443	△ 1,040,179
什器備品	888,892	142,348	746,544
構築物	698,010	751,875	△ 53,865
保証金	642,740	642,740	0
その他固定資産合計	660,424,859	666,969,622	△ 6,544,763
固定資産合計	1,268,834,628	1,293,859,775	△ 25,025,147
資産合計	1,507,062,406	1,491,697,038	15,365,368
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,580,423	4,289,166	1,291,257
前受金	12,500,182	8,565,373	3,934,809
預り金	390,635	857,471	△ 466,836
未払消費税	2,747,200	2,809,500	△ 62,300
賞与引当金	4,667,928	4,282,002	385,926
流動負債合計	25,886,368	20,803,512	5,082,856
2. 固定負債			
退職給付引当金	42,024,359	38,945,058	3,079,301
固定負債合計	42,024,359	38,945,058	3,079,301
負債合計	67,910,727	59,748,570	8,162,157
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,439,151,679	1,431,948,468	7,203,211
(うち特定資産への充当額)	(566,385,410)	(587,945,095)	(△21,559,685)
正味財産合計	1,439,151,679	1,431,948,468	7,203,211
負債及び正味財産合計	1,507,062,406	1,491,697,038	15,365,368

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	4,080,000	3,180,000	900,000
特定資産受取利息	4,080,000	3,180,000	900,000
受取入会金・会費	138,026,691	134,481,973	3,544,718
受取入会金	656,000	628,000	28,000
受取会費	137,370,691	133,853,973	3,516,718
事業収益	123,536,765	97,297,922	26,238,843
公益出版事業収益	27,087,208	31,708,287	△ 4,621,079
調査研究・基準事業収益	74,979,757	49,390,255	25,589,502
技術推進事業収益	21,469,800	16,199,380	5,270,420
受取補助金	5,336,150	5,000,000	336,150
受取国庫補助金	5,336,150	5,000,000	336,150
受取助成金	1,879,600	1,290,400	589,200
受取民間助成金	1,879,600	1,290,400	589,200
受取寄付金	1,940,000	3,280,000	△ 1,340,000
受取寄付金	1,940,000	3,280,000	△ 1,340,000
雑収益	3,624,177	3,574,085	50,092
受取利息	4,662	727,113	△ 722,451
雑収益	3,619,515	2,846,972	772,543
経常収益計	278,423,383	248,104,380	30,319,003
(2) 経常費用			
事業費	216,682,203	203,041,587	13,640,616
給与手当	42,645,911	40,573,985	2,071,926
賞与引当金繰入額	4,110,873	3,771,324	339,549
臨時雇賃金	24,608,346	25,092,631	△ 484,285
退職給付費用	2,709,502	8,221,959	△ 5,512,457
法定福利費	8,461,598	8,266,386	195,212
福利厚生費	83,987	173,415	△ 89,428
会議費	2,433,019	513,390	1,919,629
旅費交通費	5,525,984	3,501,740	2,024,244
通信運搬費	2,096,599	2,557,502	△ 460,903
減価償却費	7,532,536	7,374,421	158,115
消耗什器備品費	2,448,491	2,884,483	△ 435,992
修繕費	1,488,583	290,555	1,198,028
印刷製本費	11,068,359	11,305,466	△ 237,107
光熱水料費	2,119,304	2,762,539	△ 643,235
賃借料	7,697,780	7,003,844	693,936
会場使用料	25,989,877	8,730,892	17,258,985
保険料	720,560	621,355	99,205
諸謝金	6,932,627	5,817,972	1,114,655
租税公課	3,448,514	3,218,722	229,792
支払負担金	320,400	532,602	△ 212,202
委託費	46,429,891	51,132,854	△ 4,702,963
広告宣伝費	386,722	755,537	△ 368,815
研修費	14,190	99,330	△ 85,140
支払手数料	1,229,442	3,758,218	△ 2,528,776
諸会費	2,488,016	2,112,668	375,348

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	3,691,092	1,967,797	1,723,295
管理費	26,037,967	25,390,697	647,270
給与手当	5,900,534	5,593,897	306,637
賞与引当金繰入額	557,055	510,678	46,377
臨時雇賃金	2,176,336	2,361,965	△ 185,629
退職給付費用	369,799	1,281,880	△ 912,081
法定福利費	1,069,532	982,344	87,188
福利厚生費	11,137	24,158	△ 13,021
旅費交通費	186,823	277,780	△ 90,957
通信運搬費	4,613,614	1,336,297	3,277,317
減価償却費	15,546	15,747	△ 201
消耗什器備品費	163,295	109,208	54,087
修繕費	226,226	34,132	192,094
印刷製本費	158,375	308,729	△ 150,354
光熱水料費	281,624	372,437	△ 90,813
賃借料	673,612	695,725	△ 22,113
保険料	75,734	75,790	△ 56
諸謝金	6,474,032	7,533,992	△ 1,059,960
租税公課	561,386	523,978	37,408
支払負担金	4,200	42,000	△ 37,800
委託費	1,453,971	1,813,637	△ 359,666
研修費	2,310	16,170	△ 13,860
支払手数料	143,957	565,080	△ 421,123
諸会費	421,551	427,351	△ 5,800
雑費	497,318	487,722	9,596
経常費用計	242,720,170	228,432,284	14,287,886
評価損益等調整前当期経常増減額	35,703,213	19,672,096	16,031,117
特定資産評価損益等	△ 28,500,000	△ 28,196,000	△ 304,000
評価損益等計	△ 28,500,000	△ 28,196,000	△ 304,000
当期経常増減額	7,203,213	△ 8,523,904	15,727,117
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	0	2
什器備品除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	△ 2
当期一般正味財産増減額	7,203,211	△ 8,523,904	15,727,115
一般正味財産期首残高	1,431,948,468	1,440,472,372	△ 8,523,904
一般正味財産期末残高	1,439,151,679	1,431,948,468	7,203,211
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,439,151,679	1,431,948,468	7,203,211

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引等消去	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	0	0	0	0	4,080,000	4,080,000	0		4,080,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	4,080,000	4,080,000	0		4,080,000
受取入会金・会費	0	0	1,945,600	0	47,628,381	49,573,981	88,452,710		138,026,691
受取入会金	0	0	0	0	229,600	229,600	426,400		656,000
受取会費	0	0	1,945,600	0	47,398,781	49,344,381	88,026,310		137,370,691
事業収益	27,087,208	74,981,000	21,468,557	0	0	123,536,765	0		123,536,765
公益出版事業収益	27,087,208	0	0	0	0	27,087,208	0		27,087,208
調査研究・基準事業収益	0	74,979,757	0	0	0	74,979,757	0		74,979,757
技術推進事業収益	0	1,243	21,468,557	0	0	21,469,800	0		21,469,800
受取補助金	4,900,000	436,150	0	0	0	5,336,150	0		5,336,150
受取国庫補助金	4,900,000	436,150	0	0	0	5,336,150	0		5,336,150
受取助成金	0	879,600	0	0	1,000,000	1,879,600	0		1,879,600
受取民間助成金	0	879,600	0	0	1,000,000	1,879,600	0		1,879,600
受取寄付金	0	645,000	900,000	345,000	25,000	1,915,000	25,000		1,940,000
受取寄付金	0	645,000	900,000	345,000	25,000	1,915,000	25,000		1,940,000
雑収益	2,542	980,479	449,463	176,772	1,007,461	2,616,717	1,007,460		3,624,177
受取利息	1	27	12	1	2,311	2,352	2,310		4,662
雑収益	2,541	980,452	449,451	176,771	1,005,150	2,614,365	1,005,150		3,619,515
経常収益計	31,989,750	77,922,229	24,763,620	521,772	53,740,842	188,938,213	89,485,170		278,423,383
(2) 経常費用									
事業費	49,698,337	107,931,965	40,544,106	18,507,795		216,682,203			216,682,203
給与手当	12,644,013	14,930,575	8,850,802	6,220,521		42,645,911			42,645,911
賞与引当金繰入額	1,193,694	1,484,494	845,183	587,502		4,110,873			4,110,873
臨時雇賃金	4,953,571	12,136,246	4,636,140	2,882,389		24,608,346			24,608,346
退職給付費用	792,430	970,681	554,699	391,692		2,709,502			2,709,502
法定福利費	2,292,721	3,231,405	1,736,900	1,200,572		8,461,598			8,461,598
福利厚生費	23,868	28,487	18,635	12,997		83,987			83,987
会議費	0	1,757,526	591,910	83,583		2,433,019			2,433,019
旅費交通費	398,220	3,914,873	1,139,196	73,695		5,525,984			5,525,984
通信運搬費	66,941	1,244,967	557,589	227,102		2,096,599			2,096,599
減価償却費	2,704,115	3,068,565	1,707,804	52,052		7,532,536			7,532,536
消耗什器備品費	354,974	1,043,259	542,529	507,729		2,448,491			2,448,491
修繕費	484,770	426,380	351,207	226,226		1,488,583			1,488,583
印刷製本費	8,646,623	1,620,990	338,619	462,127		11,068,359			11,068,359
光熱水料費	603,483	739,655	465,279	310,887		2,119,304			2,119,304
賃借料	1,581,497	3,640,450	1,527,396	948,437		7,697,780			7,697,780
会場使用料	47,735	25,100,979	762,965	78,198		25,989,877			25,989,877
保険料	163,148	353,886	127,484	76,042		720,560			720,560
諸謝金	1,258,064	1,497,401	4,136,083	41,079		6,932,627			6,932,627

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引等消去	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計			
租税公課	1,202,970	842,079	842,079	561,386		3,448,514			3,448,514
支払負担金	9,000	26,300	280,900	4,200		320,400			320,400
委託費	9,897,937	25,805,879	7,507,025	3,219,050		46,429,891			46,429,891
広告宣伝費	58,630	302,553	19,675	5,864		386,722			386,722
研修費	4,950	3,465	3,465	2,310		14,190			14,190
支払手数料	313,883	454,822	293,072	167,665		1,229,442			1,229,442
諸会費	0	0	2,488,016	0		2,488,016			2,488,016
雑費	1,100	3,306,048	219,454	164,490		3,691,092			3,691,092
管理費							26,037,967		26,037,967
給与手当							5,900,534		5,900,534
賞与引当金繰入額							557,055		557,055
臨時雇賃金							2,176,336		2,176,336
退職給付費用							369,799		369,799
法定福利費							1,069,532		1,069,532
福利厚生費							11,137		11,137
旅費交通費							186,823		186,823
通信運搬費							4,613,614		4,613,614
減価償却費							15,546		15,546
消耗什器備品費							163,295		163,295
修繕費							226,226		226,226
印刷製本費							158,375		158,375
光熱水料費							281,624		281,624
賃借料							673,612		673,612
保険料							75,734		75,734
諸謝金							6,474,032		6,474,032
租税公課							561,386		561,386
支払負担金							4,200		4,200
委託費							1,453,971		1,453,971
研修費							2,310		2,310
支払手数料							143,957		143,957
諸会費							421,551		421,551
雑費							497,318		497,318
経常費用計	49,698,337	107,931,965	40,544,106	18,507,795	0	216,682,203	26,037,967		242,720,170
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,708,587	△ 30,009,736	△ 15,780,486	△ 17,986,023	53,740,842	△ 27,743,990	63,447,203		35,703,213
特定資産評価損益等	0	0	0	0	△ 28,500,000	△ 28,500,000	0		△ 28,500,000
評価損益等計	0	0	0	0	△ 28,500,000	△ 28,500,000	0		△ 28,500,000
当期経常増減額	△ 17,708,587	△ 30,009,736	△ 15,780,486	△ 17,986,023	25,240,842	△ 56,243,990	63,447,203		7,203,213
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	2	2	0		2

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引等消去	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計			
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 2	△ 2	0		△ 2
当期一般正味財産増減額	△ 17,708,587	△ 30,009,736	△ 15,780,486	△ 17,986,023	25,240,840	△ 56,243,992	63,447,203		7,203,211
一般正味財産期首残高									1,431,948,468
一般正味財産期末残高									1,439,151,679
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									1,439,151,679

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法について

満期目的保有債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券は市場価格に基づく時価法により評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法について

商品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）

(3) 固定資産の減価償却について

有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準について

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額に相当する額を計上している。

(5) 消費税等の処理について

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
地盤工学振興事業積立資金	200,327,000	0	14,730,000	185,597,000
建物取得積立資金	193,170,000	4,860,000	2,440,000	195,590,000
事務所取得積立資金	25,544,095	580,315	0	26,124,410
本部会館修繕積立資金	141,404,000	4,500,000	11,330,000	134,574,000
本部国際活動奨励事業積立資金	3,000,000	0	1,000,000	2,000,000
本部人材育成奨励事業積立資金	3,000,000	0	1,000,000	2,000,000
九州支部地盤工学振興事業積立資金	1,500,000	0	500,000	1,000,000
関西支部創立70周年記念事業積立資金	10,000,000	0	0	10,000,000
北海道支部創立70周年記念事業積立資金	3,000,000	0	0	3,000,000
災害調査事業積立資金	3,000,000	0	500,000	2,500,000
九州支部創立80周年記念事業積立資金	4,000,000	0	0	4,000,000
退職給付引当資産	38,945,058	3,079,301	0	42,024,359
合計	626,890,153	13,019,616	31,500,000	608,409,769

地盤工学振興事業積立資金、建物取得積立資金、本部会館修繕積立資金の当期減少額は、特定資産評価損益等によるものである。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
地盤工学振興事業積立資金	185,597,000	(0)	(185,597,000)	—
建物取得積立資金	195,590,000	(0)	(195,590,000)	—
事務所取得積立資金	26,124,410	(0)	(26,124,410)	—
本部会館修繕積立資金	134,574,000	(0)	(134,574,000)	—
本部国際活動奨励事業積立資金	2,000,000	(0)	(2,000,000)	—
本部人材育成奨励事業積立資金	2,000,000	(0)	(2,000,000)	—
九州支部地盤工学振興事業積立資金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
関西支部創立70周年記念事業積立資金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
北海道支部創立70周年記念事業積立資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
災害調査事業積立資金	2,500,000	(0)	(2,500,000)	—
九州支部創立80周年記念事業積立資金	4,000,000	(0)	(4,000,000)	—
退職給付引当資産	42,024,359	(0)	(0)	(42,024,359)
合計	608,409,769	(0)	(566,385,410)	(42,024,359)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	340,891,349	130,943,841	209,947,508
建物付属設備	76,585,509	63,555,245	13,030,264
什器備品	16,211,037	15,322,145	888,892
構築物	3,827,735	3,129,725	698,010
合計	437,515,630	212,950,956	224,564,674

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
科学研究費補助金 (研究成果公開促進費/学術定期刊行物)	(独)日本学術振興会	0	4,900,000	4,900,000	0	—
科学研究費補助金 (研究成果公開促進費/研究成果公开发表)	(独)日本学術振興会	0	436,150	436,150	0	—
受取補助金 計		0	5,336,150	5,336,150	0	—
民間助成金						
助成金	レントオール奨学財団	0	709,600	709,600	0	—
助成金	熊本国際観光コンベンション協会	0	170,000	170,000	0	—
助成金	九州建設技術管理協会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
受取助成金 計		0	1,879,600	1,879,600	0	—
合計		0	7,215,750	7,215,750	0	—

6. その他

(1) 引当金関係

引当金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,282,002	4,667,928	4,282,002	0	4,667,928
退職給付引当金	38,945,058	3,079,301	0	0	42,024,359

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については財務諸表に対する注記3に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細については財務諸表に対する注記6に記載している。

財産目録

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			198,596,701
		郵便貯金 ゆうちょ銀行〇一九店他	運転資金として	14,405,674
		普通預金 みずほ銀行駒込支店他	運転資金として	184,191,027
	未収金	丸善出版(株)他	定期刊行物代金他	12,029,438
	前払金	大阪国際会議場他	第8回国際地震地盤工学会議施設利用料 (予約金) 他	3,572,528
	立替金	地盤品質判定士協議会	立替経費	660
	商品	丸善出版(株)他	販売書籍	24,028,451
流動資産合計				238,227,778
(固定資産)				
特定資産	地盤工学振興事業積立資金			185,597,000
		投資有価証券 日本高速道路社債 252回 利付国債 第14回	公益目的保有財産であり、運用益を全 て公益目的事業の財源として使用して いる	172,850,000
		普通預金 みずほ銀行駒込支店	〃	12,747,000
	建物取得積立資金			195,590,000
		普通預金 みずほ銀行駒込支店	JGS会館の建て替えに備えて積み立てて いる資金であり、資産取得資金として 管理している	92,080,000
		投資有価証券 日本高速道路社債 252回	〃	103,510,000
	事務所取得積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	関西支部事務所取得に備えて積み立て ている資金であり、資産取得資金とし て管理している	26,124,410
	本部会館修繕積立資金			134,574,000
		普通預金 みずほ銀行駒込支店	JGS会館の修繕に備えて積み立てている 資金であり、資産取得資金として管理 している	56,904,000
		投資有価証券 利付国債 第10回	〃	77,670,000
	本部国際活動奨励事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	国際活動奨励事業のための特定費用準 備資金	2,000,000
	本部人材育成奨励事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	人材育成奨励事業のための特定費用準 備資金	2,000,000
	九州支部地盤工学振興事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	九州支部地盤工学振興事業のための特 定費用準備資金	1,000,000
	関西支部創立70周年記念事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	関西支部創立70周年記念事業のため の特定費用準備資金	10,000,000
	北海道支部創立70周年記念事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	北海道支部創立70周年記念事業のため の特定費用準備資金	3,000,000
	災害調査事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	災害調査事業のための特定費用準備資 金	2,500,000
	九州支部創立80周年記念事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	九州支部創立80周年記念事業のため の特定費用準備資金	4,000,000
	退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行駒込支店	職員に対する退職金支払いに備えたも の	42,024,359
特定資産合計				608,409,769

財産目録

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	土地	東京都文京区千石4-38-2 444.83平方メートル	共用財産であり公益目的事業99.8%、 法人管理0.2%で使用している。	435,217,445
		大阪市中央区谷町1-5-7 10.86平方メートル		422,108,445
	建物	東京都文京区千石4-38-2		13,109,000
		大阪市中央区谷町1-5-7		209,947,508
	建物附属設備	地盤工学会 本部 エレベーター他		207,260,231
				2,687,277
	什器備品	地盤工学会 本部 AV設備他		13,030,264
		地盤工学会 関西支部 エアコン		888,892
	構築物	地盤工学会 本部 植木他		130,760
		地盤工学会 本部他 総合警備保障(株)他		758,132
		698,010		
		642,740		
その他固定資産合計				660,424,859
固定資産合計				1,268,834,628
資産合計				1,507,062,406
(流動負債)	未払金	株式会社ディグ他	増刷印刷費他	5,580,423
	前受金	GMOペイメントゲートウェイ(株)他	会費・第59回研究発表会参加申込料他	12,500,182
	預り金	小石川税務署他	源泉所得税・地方税他	390,635
	未払消費税	小石川税務署	消費税	2,747,200
	賞与引当金	職員に係るもの	職員に対する賞与支給に備えたもの	4,667,928
流動負債合計				25,886,368
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員に対する退職金支払いに備えたもの	42,024,359
固定負債合計				42,024,359
負債合計				67,910,727
正味財産				1,439,151,679

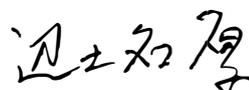
独立監査人の監査報告書

令和6年5月13日

公益社団法人 地盤工学会
会長 古関 潤一 殿

清泉監査法人
東京都中央区
指定社員
業務執行社員

公認会計士



<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人地盤工学会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程

において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関す

る重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人地盤工学会の令和 6 年 3 月 31 日現在の令和 5 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

公益社団法人地盤工学会

会長 古 関 潤 一 殿

令和6年5月15日

公益社団法人地盤工学会

監 事 岩崎公俊 

監 事 海井俊 

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、清泉監査法人から会計監査に関する報告を受け、計算書類につき検討を加えた。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによって業務執行の妥当性を検討した。

2 監査結果

- (1) 令和5年度本部会計及び支部会計の正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以 上

第3号議案

名誉会員推挙候補者

(五十音順)

いしい ゆうすけ 石井 雄輔	氏	東京地方裁判所 専門委員、民事調停委員 元 社団法人地盤工学会 理事
いわさき きみとし 岩崎 公俊	氏	一般財団法人 国土地盤情報センター 相談役 一般社団法人 全国地質調査業協会連合会 技術参与 博士（工学） 元 公益社団法人地盤工学会 理事 公益社団法人地盤工学会 監事
きたぞの よしと 北園 芳人	氏	株式会社中央土木コンサルタント 北園研究室 室長 熊本大学 名誉教授 工学博士
くすみ はるしげ 楠見 晴重	氏	関西大学 特命教授 関西大学 名誉教授 工学博士 元 公益社団法人地盤工学会関西支部 支部長 元 社団法人地盤工学会関西支部 幹事長
くろだ しんいちろう 黒田 真一郎	氏	株式会社高田地研 顧問 元 社団法人地盤工学会 理事
しょうがき たかはる 正垣 孝晴	氏	地盤工学研究所 代表 工学博士、APEC Engineer (Civil)
すがの こうぞう 菅野 耕三	氏	大阪教育大学 名誉教授
すわ せいじ 諏訪 靖二	氏	諏訪技術士事務所 代表
つちだ たかし 土田 孝	氏	土田地盤工学研究所 代表 広島大学 名誉教授 工学博士 元 社団法人地盤工学会 理事 元 社団法人地盤工学会中国支部 支部長 元 社団法人地盤工学会中国支部 副支部長
とびた よしお 飛田 善雄	氏	東北学院大学 名誉教授 工学博士 元 社団法人地盤工学会 理事 元 公益社団法人地盤工学会東北支部 支部長 元 社団法人地盤工学会東北支部 副支部長 元 社団法人地盤工学会東北支部 幹事長
はら ゆたか 原 裕	氏	日本建設技術株式会社 代表取締役 博士（工学）
ふかがわ りょういち 深川 良一	氏	立命館大学総合科学技術機構 招聘教授 立命館大学 学長特別補佐 学校法人立命館 理事補佐 工学博士 元 社団法人地盤工学会 理事 元 公益社団法人地盤工学会関西支部 副支部長

ほんじょう ゆうすけ 本 城 勇 介	氏	岐阜大学 名誉教授 Ph. D.
みき ひろし 三 木 博 史	氏	株式会社三木地盤環境工学研究所 所長 工学博士 元 社団法人地盤工学会 理事
やまもと はるゆき 山 本 春 行	氏	建築技術教育普及センター 本部理事(中四国支部長) 中国地方防災研究会 顧問 広島大学 名誉教授 工学博士 元 公益社団法人地盤工学会中国支部 支部長 元 公益社団法人地盤工学会中国支部 副支部長
やまぐち はれゆき 山 口 晴 幸	氏	防衛大学校 名誉教授 工学博士

第4号議案

第10期代議員（令和6～7年度）

（順不同）

No.	氏名	所属	推薦支部／立候補
1	磯部 公一	北海道大学大学院 工学研究院	北海道
2	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院 工学研究科 もの創造系領域	北海道
3	左近 利秋	(株) ドーコン 環境事業本部 地質部	北海道
4	西本 聡	(株) ドーコン 交通事業本部	北海道
5	山下 聡	北見工業大学 工学部 社会環境系	北海道
6	大内 一男	東北電力(株)	東北
7	大宮 宏之	(株) 東北開発コンサルタント	東北
8	荻野 俊寛	秋田大学大学院 理工学研究科 システムデザイン工学専攻 土木環境工学コース	東北
9	山川 優樹	東北大学大学院 工学研究科 土木工学専攻	東北
10	杉本 利英	(株) ニュージェック 富山事務所	北陸
11	西川 幸成	(株) 国土開発センター 設計事業部	北陸
12	秋本 哲平	五洋建設(株) 技術研究所 土木技術開発部	関東
13	飯沼 孝一	(株) オリエンタルコンサルタンツ 関東支社 道路部	関東
14	上野 大輔	前田建設工業(株) 本店 土木事業本部 土木設計部 施工設計グループ	関東
15	宇野 浩樹	大成建設(株) 技術センター 社会基盤技術研究部	関東
16	王寺 秀介	中央開発(株) 技術センター	関東
17	金田 一広	千葉工業大学	関東
18	川井 康右	川崎地質(株) 海洋・エネルギー事業部	関東
19	岸野 洋也	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株) エンジニアリング本部	関東
20	小西 一生	(株) 竹中土木 技術・生産本部 技術・開発部	関東
21	昆 周作	国立研究開発法人土木研究所 地質・地盤研究グループ 地質チーム	関東
22	崔 瑛	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院	関東
23	蔡 飛	群馬大学大学院 理工学府 環境創生部門	関東
24	佐渡 耕一郎	(一社) 関東地質調査業協会	関東
25	佐藤 喜一郎	応用地質(株) 流域・砂防事業部 流域地盤部	関東
26	信田 智	国土交通省 大臣官房 技術調査課	関東
27	スレン ソッキアン	日本工営(株) 中央研究所 試験・実験センター	関東
28	竹内 秀克	(株) 不動テトラ 地盤事業本部 技術部 技術企画課	関東
29	竹村 貴人	日本大学 文理学部 地球科学科 地質工学研究室	関東
30	田島 昭男	国際航業(株) 公共コンサルタント事業部 国土保全部地質グループ	関東
31	橘 久生	興亜開発(株) 技術本部	関東
32	ダヤニ サンジーワニ	三井住友建設(株) 技術開発本部 R&Dセンター 第二グループ	関東
33	土井 達也	(公財) 鉄道総合技術研究所 鉄道地震工学研究センター 地震動力学	関東
34	富田 佑一	東急建設(株) 技術研究所	関東
35	永谷 英基	鹿島建設(株) 技術研究所 土質・地盤グループ	関東
36	濁川 直寛	清水建設(株) 技術研究所 建設基盤技術センター 地盤・基礎グループ	関東

No.	氏名	所属	推薦支部/立候補
37	坂東 聡	(株)ダイヤコンサルタント 地圏環境事業部 地盤解析部	関東
38	平岡 伸隆	(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 建設安全研究グループ・新技術安全研究グループ	関東
39	松村 聡	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	関東
40	松本 江基	(株)安藤・間 建設本部 土木技術統括部 技術第二部	関東
41	美野輪 皇士	小野田ケミコ(株) 技術営業本部 設計統括部	関東
42	山中 光一	日本大学 理工学部 交通システム工学科	関東
43	山本 裕司	基礎地盤コンサルタント(株) 技術本部 地盤岩盤解析室	関東
44	横田 聖哉	東日本高速道路(株) 技術本部	関東
45	川井田 実	中日本高速技術マーケティング(株)	中部
46	中野 正樹	名古屋大学大学院 工学研究科 土木工学専攻	中部
47	藤井 幸泰	名城大学 理工学部 社会基盤デザイン工学科	中部
48	松田 達也	豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 都市・地域マネジメント学分野	中部
49	武藤 裕久	矢作建設工業(株) エンジニアリングセンター	中部
50	渡邊 康司	愛知工業大学 工学部 土木工学科	中部
51	一井 康二	関西大学 社会安全学部 社会安全研究科	関西
52	鏡原 聖史	(株)ダイヤコンサルタント 関西支社 地質・防災部	関西
53	後藤 宇	(株)鴻池組 本社 土木事業総轄本部 技術本部 土木技術部	関西
54	小林 泰三	立命館大学 理工学部 環境都市工学科	関西
55	譽田 孝宏	(株)地域地盤環境研究所	関西
56	田山 聡	西日本高速道路(株) 技術本部	関西
57	鳥居 宣之	神戸市立工業高等専門学校 都市工学科	関西
58	野ツ保 克彦	西松建設(株) 西日本支社 土木部 土木課	関西
59	肥後 陽介	京都大学大学院 工学研究科 都市社会工学専攻	関西
60	松川 尚史	関西地盤環境研究センター	関西
61	山下 剛	大成建設(株) 関西支店 営業部	関西
62	北出 圭介	中電技術コンサルタント(株) 沿岸整備部計画設計グループ	中国
63	柴田 俊文	岡山大学大学院 環境生命科学研究科	中国
64	志比 利秀	島根大学大学院 自然科学研究科	中国
65	鈴木 素之	山口大学大学院 創成科学研究科	中国
66	中村 公一	鳥取大学 工学部 社会システム土木系学科	中国
67	荒木 裕行	香川大学 創造工学部	四国
68	熊野 直子	愛媛大学大学院 農学研究科 生物環境学科	四国
69	齋藤 和	(株)四電技術コンサルタント 土木事業部 耐震・防災グループ	四国
70	浅田 浩章	基礎地盤コンサルタント(株) 九州支社 設計2部	九州
71	笠間 清伸	九州大学大学院 工学研究院 社会基盤部門	九州
72	甲木 善徳	日本地研(株) 統括技術部	九州
73	工藤 宗治	大分工業高等専門学校 都市環境工学科	九州
74	白井 康夫	基礎地盤コンサルタント(株) 九州支社	九州
75	杉本 知史	長崎大学大学院 工学研究科	九州
76	福林 良典	宮崎大学工学部 社会環境システム工学科	九州

【参 考】

1. 第10期代議員の選考に係わるスケジュール

令和5年9月28日（木）	理事会において、各支部の第9期代議員支部推薦候補者数ならびに支部推薦以外の立候補者に対する改選数を決定
10月2日（月）	第1回選挙管理委員会（書面会議）
10月6日（金）	意見締切
10月13日（金）	選挙管理委員会は、支部へ第10期代議員支部推薦候補者の推薦を依頼
「地盤工学会誌」11月号	第10期代議員の選挙公示
12月8日（金）	推薦者・立候補者の締切
12月15日（金）	理事会（書面会議）に推薦者・立候補者名を報告
「地盤工学会誌」2月号	第10期代議員選挙（実施）
令和6年2月29日（木）	投票締切
「地盤工学会誌」5月号	第10期代議員当選人決定の掲載
6月5日（水）	第66回通常総会において第10期代議員を選任
「地盤工学会誌」8月号	第10期代議員選任報告を公告

2. 代議員の役割等

代議員は、本会運営上の最高意思決定機関である総会に出席し、会員の総意を反映する重要な役割を担うとともに、会長・副会長の選挙候補者ならびに当選人の選任権を有している。

代議員の定数・任期・主な役割は以下のとおり。

1. 代議員の定数：概ね正会員（個人または法人）の中より100人から1人の割合
2. 代議員の任期：選挙後に開催される総会で選任を受けた総会の翌日から翌々年の総会まで
3. 代議員の主な役割：
 - （1）総会の構成員として、会員を代表し、総会における案件を審議および議決する。
 - （2）会長・副会長の選挙候補者を選出し、ついで当選人を定める。
 - （3）本部支部連絡協議会に出席して、学会運営に関する意見を述べる。
 - （4）会長からの諮問があれば、これについて意見を述べることができる。

第5号議案

役員任期満了に伴う選任

任期満了役員			任期中役員			新任役員候補者		
	氏名	現職		氏名	現職		氏名	現職
業務執行理事 会長	古閑 潤一	ライト工業(株) 開発本部 R&Dセンター	業務執行理事 副会長	北田 奈緒子	(一財)GRI財団 業務執行理事 兼 研究開発部門長	理事	渦岡 良介	京都大学 教授 防災研究所
業務執行理事 副会長	勝見 武	京都大学 教授 大学院地球環境学堂	同	渡部 要一	北海道大学大学院 教授 工学研究院	同	野田 利弘	名古屋大学 大学院工学研究科
理事 経理財務担当	山田 祐樹	(株)大林組 技術本部技術研究所地盤技術研究部	理事 総務担当	藤澤 和謙	京都大学 教授 農学研究科 地域環境科学専攻	同※	飛田 哲男	関西大学 教授 環境都市工学部都市システム工学科
理事 総務部長	飛田 哲男	関西大学 教授 環境都市工学部都市システム工学科	同 会員・支部担当	平永 佐知子	ジェイアール東海コンサルタンツ(株) 東京事業部・東京調査部	同	笠間 清伸	九州大学 大学院工学研究院
同 会員・支部部長	川村 志麻	室蘭工業大学 教授 もの創造系領域社会基盤ユニット	同 会員・支部担当	伊東 広敏	(株)エイト日本技術開発 東京支社防災保全部地盤技術グループマネージャー	同	山田 勉	戸田建設(株) 土木技術統轄部 土木技術推進部
同 公益出版部長	河井 正	東北工業大学 教授 工学部 都市マネジメント学科	同 国際部長	椋木 俊文	熊本大学大学院 教授 先端科学研究部社会基盤環境部門	同	石井 裕泰	大成建設(株) 技術センター技術企画部 企画室
同 調査・研究部長	原 忠	高知大学 教授 教育研究部自然科学系	同 公益出版担当	田村 修次	東京工業大学 教授 環境・社会理工学院	同	竹内 秀克	(株)不動産トラ 地盤事業本部 技術部
同 基準部長	西山 哲	岡山大学 教授 大学院 環境生命科学研究所	同 調査・研究担当	沢田 和秀	岐阜大学 教授 工学部附属 インフラマネジメント技術研究センター	同	畠 俊郎	広島大学 大学院先進理工系科学研究科
監 事	酒井 俊典	三重大学 教授 生物資源学研究所	同 基準担当	原 隆史	富山大学 教授 学術研究部都市デザイン学系	同	山川 優樹	東北大学 大学院工学研究科
			監 事	岩崎 公俊	(一財)国土情報センター 専務理事	同	小濱 英司	(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所
						監 事	肴倉 宏史	(国研)国立環境研究所 資源循環領域

第6号議案

選挙管理委員会委員の選任

	会務	選出区分		氏名	所属	備考
		役職	支部			
1	委員長	理事	中部	野田 利弘	名古屋大学大学院工学研究科土木工学専攻	新任
2	委員	理事	関西	飛田 哲男	関西大学環境都市工学部都市システム工学科	総会承認 継続
3	委員	理事	東北	山川 優樹	東北大学大学院大学院工学研究科土木工学専攻	新任
4	委員	理事	中国	畠 俊郎	広島大学大学院先進理工系科学研究科	新任
5	委員	代議員	関東	土井 達也	公益財団法人鉄道総合技術研究所 鉄道地震工学研究センター 地震動力学研究室	新任
6	委員	代議員	四国	齋藤 和	株式会社四電技術コンサルタント 土木事業部 耐震・防災グループ	新任
7	委員	代議員	九州	笠間 清伸	九州大学大学院工学研究院 社会基盤部門 防災地盤工学研究室	新任
8	委員	役員・代議員以外	北海道	西村 聡	北海道大学大学院工学研究院 土木工学部門防災地盤工学分野 地盤物性学研究室	新任
9	委員	役員・代議員以外	中部	水野 和憲	岐阜工業高等専門学校 環境都市工学科	新任
10	委員	役員・代議員以外	北陸	高原 利幸	金沢工業大学工学部環境土木工学科	新任
11	幹事			長尾 美咲	公益社団法人地盤工学会事務局	

※:総会選出ならびに総会承認

【参 考】

公益社団法人地盤工学会 選挙規則 抜粋 (平成22年9月24日理事会変更)

(選挙の管理)

第4条 選挙管理委員会を本部に設置し、選挙を管理する。

2 選挙管理委員会は次の委員をもって組織する。

- (1) 会長が理事の中から指名したもの 2名程度
- (2) 総会が代議員の中から選出したもの 3名程度
- (3) 会長が役員・代議員以外の正会員の中から指名し、総会の承認を得たもの 2名程度
- (4) 幹事(事務局長があたる) 1名

3 任期は選挙が行なわれる年度の総会の翌日から翌年の総会の日までとする。

ただし、再任を妨げない。

4 選挙管理委員会に委員長を1名おく。委員長は改選の対象とならない在任中の副会長より選ぶ。

5～9項は略

報告事項1

令和6年度事業計画

地盤工学会は公益社団法人として定款に定めた「地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とする」に合致した公益事業を展開してゆく。

地盤工学会員は、自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を密にした学会活動を行っていく。頻発する自然災害の調査・研究は、本部・支部を挙げ、また他学会とも連携して積極的に実施し、様々なかたちで情報発信を行い、市民に必要とされる学会を目指した活動を継続する。地盤工学会誌、地盤工学ジャーナル、Soils and Foundations の出版、年1回の研究発表会の開催など恒常的に実施してきた各種活動の更なる魅力化についても横断的に議論し、複合的な効果を得られるよう内容の充実化を図る。

研究発表会では、Webによる参加・演題管理システムを導入しており、オンラインセッションや現地とオンラインを併用したハイブリッドセッションなど、参加者の多様性に答える形で開催する。同様に、講習会・研究委員会の開催も、オンラインを併用する等など形を変えつつあり、支部開催の講習会や研究委員会にも他支部から参加しやすい環境となってきた。本部・支部併せてコンテンツの充実化を図り、会員サービスの一層の向上を目指す。

昨年度第9回理事会後には、本部支部の予算と決算の現状について共通認識を持つことを目的として本部支部臨時懇談会を開催した。これを踏まえ、今後も引き続き経費の削減に努めながらサービスの一層の充実を図る。会館の維持に関しては、会長特別委員会である中長期ビジョン2023検討委員会でも議論が継続されているところである。2024年1月1日に発生した能登半島地震では、災害連絡会議を通じて地盤工学会調査団を立ち上げ、復旧復興へ向けた調査活動を開始している。また今年度から事業企画戦略室室長（理事）を任命し、学会運営に資する情報提供やトップダウンでの新たな学会活動の提案を期待するところである。

公益事業については、公益法人として要求される「公益事業の収支相償」、「全事業・管理費に占める公益事業費比率の50%以上確保」および「遊休財産額を公益事業費1年分以内に抑える」等の要件の維持に引続き努める。また、公益事業の統合化による再構築業区分の見直し等を検討する。

今年度において実施が計画される事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

1. 公益出版事業【公1】

公益出版部：地盤工学会誌では、電子版の強みを活かした記事と動画コンテンツの連動、見ごたえのあ

る企画・特集の提供に引き続き傾注する。また、2023年に料金を見直した学会誌面広告について、依頼数増に向けたPRに注力し、発刊案内メールや学会誌電子版HPの工夫や改善を重ねて、会員サービスとしての価値向上と学会誌電子版のアクセス数・ダウンロード数増を図る。地盤工学ジャーナルでは、先進的な学術研究および設計・施工や災害調査に関する論文や報告等を幅広く掲載する編集方針で会員サービスに努める。Soils and Foundationsでは、フルオープンアクセス化の効果の検証を継続しつつ、オープンデータの推進等の新たな試みを模索し、国際誌としての更なる地位向上を推進する。出版事業関係では、既刊本の販売促進に努めるとともに、新刊企画検討から出版の実施に向けて計画的に実行し、会員ないし関係技術者への情報提供に努める。また、次回の学会周年記念事業に向けて、「地盤工学大全（仮称）」刊行の可否および新しい刊行・販売形態の模索を進める。これまでの継続で絶版本等のアーカイブ化を進め、記録の適切な管理に努める。

北海道支部：「北海道の地盤と防災」、「寒冷地地盤工学」、「実務家のための火山灰質土」など、過去に支部が主催した講習会テキスト等の支部出版物の販売促進に努める。

東北支部：過去に支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努め、「知っておいてほしい 地盤のはなし」（Web掲載無料資料）についても、広く周知を図る。

北陸支部：令和6年能登半島地震被害調査をもとに「液状化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」の改訂を行う。流水客土技術関連資料集DVDの拡販を引き続き行う。大学の先生方の講師によって実施された「土質力学講座5回シリーズ」の資料を印刷製本する。

関西支部：過去に関西支部が主催したシンポジウムや研究委員会等の資料、「土はおしゃべり」（書籍）等の支部発行物の販売促進を図る。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」を刊行する。

四国支部：過去に出版したものも含め、四国支部が主催するシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努める。

九州支部：過去に九州支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努める。

2. 調査・研究事業〔公2〕

総務部：調査研究部と連携して災害報告会を実施する。公益出版部と連携して、調査団報告書をもとにした逐次刊行物（J-STAGEで公開）を刊行する。

調査・研究部：第59回地盤工学研究発表会を開催し、参加者間の活発な討議や有用な情報交換の提供などを通して、学会全体の活動の活性化を図る。成果の最大化を目指した研究委員会の運営を行い、地盤工学の発展・社会への貢献を推進する。第64回地盤工学シンポジウムを開催し、会員への情報還元、

地盤工学の発展を推進する。電子図書室のコンテンツの充実により、会員への調査・研究活動の促進に努める。

基準部：地盤工学に関する規格・基準、および表記法等の制定、管理と、これらに関する図書の編集、出版に継続して取り組む。昨年度同様に予定している「地盤調査の方法と解説」(青本)の改訂に向けて、掲載されている JIS 規格および JGS 基準の見直しを行い、必要に応じて制定・改正を行う。また、新規制定基準のダウンロード販売を、既存基準に対しても実施できるように、継続してその手法および整備を進める。各種基準等の今後の方向性について議論し、部会で確認していく。

北海道支部：例年実施している技術報告会を対面形式(室蘭予定)で実施し、投稿論文を「地盤工学会北海道支部技術報告集第 65 号」として刊行する。

東北支部：例年実施している講演会、地盤工学セミナー、地盤工学フォーラム、地盤工学講座、見学会および 2023 年設置した地盤データベース活用における事業を実施。また、災害調査協定など県の機関との協力関係を強固にする。これらの行事や事業により産官学間や異業種間の様々な交流を促進する。

北陸支部：北陸支部令和 6 年能登半島地震被害調査団により災害協定を締結している国土交通省北陸地方整備局、新潟県、石川県と相互協力し、被災の調査をおこない、公表するイベントを企画する。昨年に引き続き若手、学生会員による支部研究発表会、講習会、講演会、コロキアム、実務者報告会、現場見学会など実施する。

関東支部：令和 6 年度は対面形式でもオンライン形式でも対応可能な各種講演会を企画、実施し、見学会は人数制限を設けるなど、柔軟に対応する。第 21 回関東支部発表会(GeoKanto2024)は、昨年に引き続き、国立オリンピック記念青少年総合センターで対面開催予定である。世代間の交流を目的として若手を対象とした「ソイルストラクチャーコンテスト」や「若手技術者交流セミナー」、歩きながら見て・知って・学ぶ「ジオ散歩」は対面開催を予定している。オンラインでも好評であった「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」を今年度も開催する。各県グループの特色を生かした見学会や関東支部 20 周年記念行事としての特別企画も開催する。令和 4 年に出版された「土の締固め管理-現状・新たな展開・展望-」、「既存杭の撤去・埋戻し方法とその影響を受ける新設杭の設計・施工」書籍の販売促進に努める。また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供を行う。

中部支部：第 33 回調査・設計・施工技術報告会、第 36 回中部地盤工学シンポジウムを開催し、技術者および研究者の地盤工学に関する情報交換の機会を設ける。これらは遠方からの参加を容易にするためにオンラインと対面のハイブリッド開催を検討する。また、若手技術者を対象とした見学会について、引き続き見学会運営委員会と若手技術者の会が連携して企画・実施し、地盤工学への関心度を向上させ

る活動を進める。その他、シニア活性化委員会によってシニア会員向けの懇話会・見学会等を企画し、シニア世代による学会活動への継続的参画を図る。さらにシニア活性化委員会と若手技術者の会との連携を図り、次世代への技術伝承に繋がる活動を推進する。最新名古屋地盤図(追補版)の販売に努める。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2024 ー地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウムー」、
「若手セミナー ～私と地盤とのかかわり～」、「特別講演会」や見学会等の各種行事を、会員のニーズに合わせて開催する。また、滋賀・福井の2地域の「地域地盤研究会」、ならびに、「夢洲の地盤性状と沈下性状に関する研究委員会」と「斜面災害リスク軽減のための4D多層型ハザードマップの構築とその活用方法に関する研究委員会」の2つの研究委員会を通じて活発な調査研究活動を実施する。また、3学協会との共催開催となる「令和6年度施工技術報告会」を実施し、会員や一般市民に対して広く地盤工学技術に関する啓発を進める。さらに、小・中・高校生を対象とした「出前講義」や工業高校・高専生を対象とした「見学会」、市民を対象とした「市民特別講演会」や「ふるさと地盤診断ウォーク」を開催し、広く一般市民の公益に資する活動を行う。

中国支部：「地盤工学セミナー報告会」を開催し、技術者および研究者の地盤工学に関する情報交換の機会を設ける。会員のニーズに応じて「講演会」や「工事報告会」などの定例行事を開催する。また、令和7年度に担当する地盤工学研究発表会の実施に向けた「研究発表会準備会」を新たに設置し、諸準備を始める。

四国支部：技術研究発表会やシンポジウムなどを開催して地盤工学に関する情報交換の機会を設けることで、支部活動の一層の活性化と学会活動の認知度向上に努める。「地盤の動的特性の調査・分析に関する調査研究委員会」、「大雨に伴う斜面災害に関する調査研究委員会」を新たに設立し、地盤防災技術の普及・向上に向けて、調査・研究活動を実施する。さらに、四国4県の若手技術者の学会運営への参画促進や支部事務局業務の効率化の推進により、事業の活性化を図る。

九州支部：九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース（第3版）」の販売促進を図る。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：前年度に立ち上がった広報・DX推進室においては、学会業務のDXを強力に推進する。広報関係の活動は、①タイムリーかつ効果的な情報発信、②社会における地盤工学・地盤技術者の認知・理解向上のための活動、③災害調査活動の情報発信強化、④学会の国際情報発信の4つを柱とする。①および②については、各部、各委員会、および支部と連携し、ホームページ、メールニュース、フェイスブック、プレスリリースなどを駆使し、地盤工学会の活動とその成果を情報発信し、地盤工学・地盤技術者の役割を広く社会に認知・理解してもらうための活動を行う。また、事業活動の横断的な情報発信

に取り組む。③については、災害関連委員会も立ち上がり、精力的に行っている災害調査活動の結果及びデータを一般市民・学会員へ迅速に情報が伝達できるように、バナーの設置などのホームページの改定、フェイスブック等での情報発信を行う。④については、会員システムに関する和文ホームページの更新とともに、英文ホームページの充実を図る。

事業企画戦略室：地盤工学分野の将来の発展や学会運営に貢献しうる情報提供を行う。理事会からのトップダウンによる学会活動の企画・提案の可能性を探る。

会員・支部部：継続的な学会運営のために必要となる会員数の維持を目指し、新入会員の獲得や現会員の定着のため、会員の年齢構成や地域分布に応じたきめ細かな会員サービスを通して、会員継続の方策を着実に実施する。技術普及のための講習会では、受講スタイルの多様化による受講機会増加や地域格差の解消を図る。継続教育では、実際の活動に見合ったCPDの獲得が可能なようにコンテンツの充実を図り、学会外から要請される審査を精力的に実施していく。地盤品質判定士資格制度に関しては、更なる発展に向けて本制度のPR・定着に努めるとともに、判定士の活躍できる場の拡大、有資格者の継続的な教育体制の構築を目指す。ダイバーシティ会費減免制度等により、多様な人材の参画を促すとともに、行事開催により、会員同士の意見交換・交流の場を提供し、学会活動の活性化を図る。

国際部：国際地盤工学会との連携および各種国際交流活動の推進を継続し、地盤工学を通して国際貢献を行う。第8回国際地震地盤工学会議の開催運営（大阪：5/7-10 開催予定）、日印韓3か国ワークショップ（京都：5/11 開催予定）、第10回アジア地域若手地盤工学会議（ジャカルタ 11/12-15 開催予定）への参加者支援、国際地盤工学会の技術委員会（TC、ATC）およびそれに関わる国内行事や Young Member Presidential Group 活動へのサポート等を行うとともに、地盤工学の新たな分野を開拓するための国際行事の企画を行う。以上を通して、学会ならびに会員の国際化・国際力強化に資する活動を行う。

北海道支部：支部主催講習会を参集型で行う。また、主として若手技術者を対象としたセミナーや勉強会を開催する。他学協会との協賛行事に積極的に取り組み学会の啓蒙を図る。5 学会連絡会（地盤工学会、土木学会、日本地すべり学会、砂防学会、農業農村工学会の各学会の北海道支部で構成）に基づいた連携による災害調査活動およびその他の活動の活発化を図る。支部ホームページや SNS を利用した広報活動を積極的に行い、会員サービスの充実、支部活動の活性化に努める。

東北支部：土質力学遠隔授業（オンライン開催）を実施。他学協会との協賛（共催）行事、女性の会員の活動にも積極的に取り組むとともに活性化委員会が主導して様々な活動を行い支部の活性化を図る。支部ホームページを利用した広報活動を積極的に行い、会員サービスの充実を図る。

北陸支部：災害協定に基づき自治体職員に対する研修会を開催する。大学の先生らによる土質力学講座

をシリーズ形式で実施する。セミナー、現場技術者のための講習会、実務者報告会をなるべく対面で実施し、建設コンサルタンツ協会など関連学会協との連携を強化し、支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指す。

関東支部：研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

中部支部：技術者や研究者を主対象に各種セミナーを開催する。引き続き、他学協会との連携開催による技術者・研究者交流を推進するほか、地盤工学セミナーにおいては、学び直しや若手の技術力向上のための講座を計画する。これらは遠方からの参加を容易にするためにオンラインと対面のハイブリッド開催を推進していく。地盤調査ボーリング作業、物理探査～室内土質試験講習会を継続開催する。併せて会員サービスの充実（セミナーなど特別会員同行者無料等）を図る。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講義を開催する。

関西支部：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、「技術講習会」、「実技セミナー」を実施し、会員サービスの充実を図る。支部ホームページや SNS を利用した広報活動を積極的に行い、支部活動の活性化に努める。

中国支部：会員のニーズに沿った講習会を計画し、対面・オンラインの両方を活用して開催するなどサービスの充実に努める。

四国支部：地盤や防災に関する講習会など、会員のニーズを反映した行事を企画・運営することにより、会員サービスの充実を図る。また、本部との連携を図りながら、地方講演会を開催する。

九州支部：実務に役立つことを目指した講習会の開催を始め、特別講演会、オンラインセミナー、地区活動、見学会、他学会、協会との協賛行事等を全 8 地区で取り組んでいく。

4. 表彰関連事業【公4】

総務部：地盤工学の発展に長年にわたり多大な貢献をされた会員を名誉会員として推薦する。また、新分野に関する研究推進・技術開発を促進する賞の募集を行う。さらに、地盤工学学会賞を受賞した研究・技術の国等の表彰制度への推薦を強化する。

北海道支部：例年どおり支部賞および支部賞学生部門の表彰を行う。支部発行「技術報告集」から新進者を対象に選定し、地盤工学に関する学術および技術の進歩発展を奨励する。また、H30 年度より新たに支部特別表彰として、実績のあるエキスパートによる特に優れた技術報告があった際にはその貢献を表彰する制度を設けたので、これを継続する。

東北支部：支部表彰を例年どおり行う。支部表彰（技術的業績部門）は、地盤工学フォーラムにおいて

応募者によるプレゼンテーションを実施する。また、支部表彰（貢献的業績部門）においても公募を行い、業績内容を広く会員に公開する。

北陸支部：支部賞として、論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞の募集を行い優れた活動・業績を表彰する。

関東支部：関東支部賞（技術賞、功績賞）の表彰を行う。また、支部発表会において優秀発表者の表彰も行う。

中部支部：個人、団体の学会活動や業績に十分配慮し、支部活動の一層の活性化へ繋がるよう、中部支部賞（研究奨励賞、技術賞、功績賞）の表彰を行う。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し「学術賞」、「学術奨励賞」、「地盤技術賞」、「社会貢献賞」の各支部表彰を行う。

中国支部：「地盤と建設」論文賞、「地盤と建設」論文奨励賞、「地盤工学セミナー」報告賞、技術賞の支部表彰を行う。

四国支部：地盤工学の学術並びに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために、四国支部賞（技術賞、技術開発賞、研究・論文賞、および功績賞）として表彰する。また、技術研究発表会において、特に優秀な若手技術者を「優秀発表者」として表彰する。

九州支部：九州支部技術賞（団体の部・個人の部）、九州支部貢献賞、優良学生賞の表彰を行う。

1. 公益出版事業【公1】

(1) 学会誌「地盤工学会誌」の発行

担当部	誌名	年発行回数	編集方針
【公益出版部】	「地盤工学会誌」	12回(月刊)	道路の防災・減災、国土強靱化に向けたプロジェクト(仮題)【4月号】/次世代を担う地盤技術者の育成に向けて(仮題)【5月号】/その他【6月号】/地盤材料物性・地盤挙動【7月号】/構造物の設計、施工【8月号】/地盤環境・エネルギー開発・資源開発【9月号】/法令・コンプライアンス・技術者倫理【10月号】/地盤工学研究発表会【11月号】/その他【12月号】/調査技術・実験法【1月号】/地盤の工学的問題の解析【2月号】/地盤防災【3月号】(いずれも予定)

(2) 公益出版(論文集・刊行物)

1) 「地盤工学会災害調査論文報告集」、「Soils and Foundations」、「地盤工学ジャーナル」

担当部	誌名	年発行回数	編集方針
【総務部】	「地盤工学会災害調査論文報告集」	1-2回(不定期)	最近発生した地盤災害の調査報告ならびに過去に発生した地盤にまつわる災害事象の総括報告などの特集を中心に、不定期に発行する。
【公益出版部】	「Soils and Foundations」	6回(隔月刊)	質の高い論文を迅速に発刊するとともに、特集号、災害調査報告、先進的な国内技術情報の掲載を通して学会の国際情報発信と学術の発展に寄与する。
	「地盤工学ジャーナル」	4回(季刊)	実務と現場に直結した情報を速報性を確保して掲載(電子配信・邦文主体)

2) 学術図書等(新刊)

担当部	出版期日	書名
【公益出版部】	9.1	交通地盤工学入門
	12.25	シールド工法(改訂版)
【調査・研究部】	5月予定	第59回地盤工学研究発表会発表講演集
	11月予定	第64回地盤工学シンポジウム論文集
計 4 点		

2. 調査研究・基準事業【公2】

(1) 研究発表会、シンポジウム、講演会等

担当部	開催期日	名称	開催場所
【調査・研究部】	6.7.23-26	第59回地盤工学研究発表会	旭川市・オンライン 東京都文京区
	6.11.26	第64回地盤工学シンポジウム	
計 2 回			

(2) 見学会等(会員および一般市民向け活動)

(3) 各種研究委員会、災害調査委員会

1) 研究・調査委員会等

担当部	委員会名	備考
【調査・研究部】	〔研究委員会〕	2023年度に総務部から移管
	海洋・港湾の地盤工学の新展開に関する研究委員会	
	地球環境問題の解決に向けた環境地盤工学分野の新たな展開に関する研究委員会	
	災害調査データの収集と活用委員会	
	極端降雨・巨大地震に対応した斜面防災対策研究委員会	
地盤工学におけるデジタルセンシング技術とその評価技術及び活用方法に関する研究委員会		
計 5 件		

(4) 試験法・調査法の基準制定、ISOへの対応

担当部	基準名等	備考
【基準部】	〔新規制定地盤工学会基準〕	
	地盤調査関係および地盤設計施工関係の新規・改正基準	
【基準部】	〔ISO対応〕	
	ISO/TC182(Geotechnics, 地盤工学), TC190(Soil quality, 地盤環境), TC221(Geosynthetics, ジオシンセティックス)における制定と見直し(改正、廃止、確認等)に関する審議	
計 2 件		

(5) 受託研究・技術指導

担当部	委員会名	備考
【基準部】	ISO国内委員会 TC182国内専門委員会 広域地盤特性評価WG(表面波探査に関する国際標準化)	
計 1 件		

3. 技術推進事業【公3】

(1) 継続教育（講習会、system構築・記録管理・証明）

1) 講習会の開催

担当部	開催期日	名 称	開催場所
【会員・支部部】	5月予定	はじめてまなぶFEM講習会	東京及びオンライン
	6月予定	フレッシュャーズのための『統・土質力学』講習会	東京及びオンライン
	6月予定	圧密に関する基礎知識とその応用講習会	東京及びオンライン
	6月予定	地下水調査に用いる井戸理論式の整理及び解説に関する講習会	東京及びオンライン
	7月予定	土砂災害に関する技術講習会	東京及びオンライン
	7月予定	現場における地盤調査法の基本講習会	東京及びオンライン
	8月-9月予定	わかりやすい地盤工学基礎シリーズ講習会（3日間）	東京及びオンライン
	8月予定	わかってつかうFEM講習会（2日間）	東京及びオンライン
	10月予定	液状化解析の専門技術講習会	東京及びオンライン
	10月予定	山留め・土留めの設計講習会	東京及びオンライン
	11月予定	第1回宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	東京及びオンライン
	11月予定	河川堤防の調査・検討・維持管理講習会（2日間）	東京及びオンライン
	12月予定	液状化に関する各種基準・指針の現状の講習会	東京及びオンライン
	12月予定	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会（構造物基礎編）	東京及びオンライン
	1月予定	第2回宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	東京及びオンライン
	1月・2月予定	盛土構造物に関する講習会（2日間）	東京及びオンライン
	2月予定	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会（軟弱地盤・耐震・液状化、山留め・斜面安定解析編）（2日間）	東京及びオンライン
	2月予定	交通地盤工学入門 講習会（仮題）	東京及びオンライン
	3月予定	基礎の支持力と変形入門講習会	東京及びオンライン
	計 19 回		

2) 継続教育システム構築、記録管理、証明

(2) 国際交流、国際的学術・技術交流

1) 国際会議・シンポジウム

担当部	開催期日	活 動 項 目	開催場所
【国際部】	6.05.07-10	第8回国際地震地盤工学会議 The 8th International Conference on Earthquake Geotechnical Engineering (8ICEGE)	大阪市
	6.05.11	日印韓3か国ワークショップ 1st India-Japan-Korea Trilateral Joint Geotechnical Workshop	京都市
	6.11.12-15	第10回アジア地域若手地盤工学会議 10th Asian Young Geotechnical Engineers Conference (10AYGEC)	京都市
計 3 件			

2) 国際講演会等の開催

担当部	開催期日	活 動 項 目	開催場所
【国際部】	未定	国際講演会	未定
計 1 件			

3) 国際関係委員会等

担当部	委 員 会 名	備 考
【国際部】	[TC101] Laboratory Testing (Laboratory Stress Strain Strength Testing of Geomaterials) 国内委員会	
	[TC103] Numerical Methods in Geomechanics 国内委員会	
	[TC105] Geo-Mechanics (Geo-Mechanics from Micro to Macro) 国内委員会	
	[TC202] Transportation (Transportation Geotechnics) 国内委員会	
	[TC221] Tailings and Mine Waste 国内委員会	
	[TC302] TCommittee on Observational Method 国内委員会	
	[ATC1] Geotechnical Mitigation and Adaptation to Climate Change-induced Geo-disasters in Asia -Pacific Regions 国内委員会	
	[ATC3] Geotechnology for Natural Hazards 国内委員会	
	[ATC10] Urban Geo-informatics 国内委員会	
	[ATC19] Geo-engineering for Conservation of Heritage Monuments and Historical Sites 国内委員会	
計 10 件		

4. 表彰関連事業〔公4〕

(1) 表彰

- 1) 学会賞の募集、審査、表彰
- 2) 出版賞の募集、審査、表彰
- 3) 名誉会員の推挙
- 4) 貢献賞の授与
- 5) 特別会員表彰、事業企画賞、学会誌優秀賞、地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞等の授与、永年にわたる正会員への感謝状贈呈
- 6) 支部表彰ほか

5. 運営関係委員会等

担当部	委員会等	備考
【総務部】	第66回通常総会 理事会 正副会長会議 選挙管理委員会 表彰委員会 災害連絡会議 広報・DX推進室 総務部会	
【事業企画戦略室】	事業企画戦略室会議	
【会員・支部部】	会員・支部部会 本部支部連絡協議会 技術普及委員会 継続教育システム委員会 男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会	
【国際部】	国際部会	
【公益出版部】	公益出版部会 出版事業グループ 「地盤工学会誌」編集委員会 「Soils and Foundations」編集委員会 「地盤工学ジャーナル」編集委員会 地盤工学・入門シリーズ「交通地盤工学入門(仮称)」編集委員会 地盤工学・実務シリーズ「シールド工法(改訂版)」編集委員会	
【調査・研究部】	調査・研究部会 研究・連携・情報委員会 研究発表会委員会 地盤環境企画委員会 岩盤工学企画委員会 第59回地盤工学研究発表会実行委員会 第60回地盤工学研究発表会実行委員会	
【基準部】	基準部会 ISO国内委員会 地盤工学表記法委員会 室内試験規格・基準委員会 地盤調査規格・基準委員会 地盤設計・施工基準委員会	
計 35 件		

6. 支部活動（支部事業計画）

(事業区分)		【北海道支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4/19 4月、2月、その他適宜メール審議実施 適宜開催、各グループ毎では随時開催
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①支部表彰委員会 ②地盤災害緊急対応委員会 ③積雪寒冷地における土構造物の設計と施工に関する研究委員会 ④会員拡大検討委員会	適宜 適宜 適宜 適宜
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①技術報告会	室蘭市(1月予定)
〔公3〕 〔公2〕 講習演 習会	4. 講演会、講習会等	4.1 講習会 ①本部地方講演会(盛土規制法の改訂について) ①支部主催参集型講習会 4.2 セミナー 4.3 若手勉強会	札幌 時期未定 1回程度 時期未定 札幌市他 2回程度 時期未定 札幌市 時期未定
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定		
〔公4〕	7. 表彰	①支部賞(支部賞、支部賞(学生部門)、支部特別表彰)	
〔共通〕	8. その他	広報活動 ・北海道支部ホームページの管理 ・SNS (Facebook) を使った広報, 行事参加報告 ・技術報告集の広報用謹呈作業 ・技術報告集バックナンバーのWeb公開作業	

(事業区分)		【東北支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4/18または25 2回(第1回 4/18または25、第2回 2月) 幹事会 2回(第1回 6月 第2回 1月) 常任幹事会 3回(第1回 5月 第2回 11月 第3回 2月)
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①地盤研究委員会 ②東北地域地盤災害研究委員会 ②-1地盤データベース利活用小委員会 地盤データベース利活用 ②-2地盤リスク検討小委員会 ③地震時における地盤の大変形・崩壊挙動の解析技術に関する研究委員会 ④資源循環研究委員会 ⑤渉外委員会 ⑥表彰委員会 ⑦広報委員会 ⑧支部活動活性化委員会	適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①地盤工学セミナー ②地盤工学講座 ③地盤工学フォーラム	(6月) ハイブリット(10-12月) (1月)
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①見学会 ②講習会 ③講演会 ④地域会 ⑤土質力学遠隔授業	(10月) (適宜) (4月・1月) (適宜) オンライン(7-9月)
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①支部賞(審査のうえ表彰)	
〔共通〕	8. その他	①広報活動 ・支部HPの更新(随時) ・G-CPD普及活動(随時)	

(事業区分)		【北陸支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4月23日（金沢市開催） 2回（2月、11月） 各県3回（5-6月）
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①北陸支部表彰委員会 ②ユースネットワーク委員会	適宜 適宜
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム	①第88回土質工学最新情報コロキウム ②石川地区実務者報告会 ③第89回土質工学最新情報コロキウム ④第28回地盤工学に関わる実務者報告会	富山地区（5月） 石川地区（12月） 石川地区（10月） 新潟地区（1月）
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①講演会 ②ジオテクセミナー ③ジオテクフォーラム ④見学会 ⑤第18回地盤調査法講習会 新潟市 ⑥土質力学講座シリーズ ⑦災害協定に基づく関係職員研修会 ⑧現場技術者のための土質力学：第11回 金沢市	(3回程度) (適宜) (適宜) (各県1回計3回) (10月) (10月から5回) 富山地区（8月） 石川地区（9月）
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	土質力学講座シリーズ	
〔公4〕	7. 表彰	①北陸支部賞（技術賞、技術開発賞、論文賞、功績賞）	
〔共通〕	8. その他	—	

(事業区分)		【関東支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	支部総会 (4/24) 3回(10月、2月・4月は書面会議) 各グループ 毎に適宜実施
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①運営委員会 ②表彰委員会 ③無機系吸水性材料を用いた土の改質技術の利活用に関する研究委員会 ④中空ねじりによる液状化強度試験の高精度化に関する研究委員会 ⑤防災戦略の意思決定プロセスに資する総合的な自然災害安全性指標 (GNS) 実現に関する研究委員会 ⑥地盤情報を活用した気候変動が地盤災害リスクに与える影響の研究委員会 ⑦1～2の新規委員会	年間4回 年間1回 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①GeoKanto2024 (支部発表会) ②支部交流会	東京(11/22) 東京他(適宜)
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	4.1 講演会 ①講演会 ②特別講演会 ③ジオテク語りべ会 4.2 講習会 ①講習会 ②勉強会 ③セミナー 4.3 見学会 ①工事現場・研究所等見学会 ②ジオ散歩 4.4 その他 ①東京地区、支部間連携における行事企画 (講演会、講習会など) ②事業実施機関等の特別会員に対する技術交流 (意見交換を含む) ③学校および特別会員向け出張講座 ④ソイルストラクチャーコンテスト	東京他(適宜) 東京(適宜) 東京(適宜) 東京他(適宜) 東京他(適宜) 東京他(適宜) 東京他(適宜) 東京他(適宜) 東京他(適宜) 東京他(適宜) 場所：未定、時期：未定 東京(適宜) 随時 東京(適宜)
〔公3〕	5. 国際活動	①国際講演会	東京(適宜)
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①関東支部賞(技術賞、功績賞)の表彰 ②支部発表会優秀発表者賞の表彰	4月 11月
〔共通〕	8. その他	①Newsletter発行 ②関東支部ホームページ更新、メーリングリストによる行事案内等の発信 ③若手会員や特別会員拡充に関する検討 「若手技術者交流会」 ④国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備 ⑤時事問題専門家意見表明サイト開設	2回(10月、3月) 随時 時期未定

(事業区分)		【関西支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会 ④支部活性化ワーキング ⑤顧問会 ⑥合同委員会（各委員会委員長との意見交換） ⑦代議員懇談会（支部代表の代議員との意見交換）	(4/26) 年間2回 年間4回 年間4回 年間1回 年間2回 年間1回
	2. 委員会の活動	①地盤工学広報企画委員会 ②福井地域地盤研究会 ③和歌山地域地盤研究会 ④滋賀地域地盤研究会 ⑤夢洲の地盤性状と沈下性状に関する研究委員会 ⑥斜面災害リスク軽減のための4D多層型ハザードマップの構築とその利活用方法に関する研究委員会 ⑦表彰委員会	年間2回 年間3回 無期限休止中 年間3回 適宜 適宜 委員会・選考会 年間1回
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①Kansai Geo-Symposium 2024 ②施工技術報告会	(11/29) 4学協会共催・後援（2月）
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	4.1 講演会 ①総会時特別講演会 ②市民特別講演会 4.2 見学会 ①現場見学会 ②ふるさと地盤診断ウォーク ③工業高校・高専対象見学会 4.3 講習会 ①「技術講習会」 4.4 実技セミナー ①第65回実技セミナー 4.5 若手セミナー ①「若手セミナー～私と地盤とのかかわり～」 4.6 その他 ①出前授業	支部総会時（4/26） 地盤工学広報企画委員会主催（1月） (9月～10月頃) 地盤工学広報企画委員会主催（10・11月） 地盤工学広報企画委員会主催（随時開催） (10月頃) (6月) (11月頃) 地盤工学広報企画委員会主催（随時開催）
	〔公3〕	5. 国際活動	—
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①関西支部賞(学術賞、学術奨励賞、地盤技術賞、社会貢献賞)の表彰	次年度支部総会時
〔共通〕	8. その他	①関西支部ホームページ更新、SNS・メーリングリストによる行事案内等の発信 ②会員へのサービスの充実	随時

(事業区分)		【中国支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4/26 4月、2月 4/26、10月、1月、地域幹事会随時
〔公3〕 〔公4〕	2. 委員会の活動	①論文報告集「地盤と建設」編集委員会 ②国際委員会 ③表彰委員会	
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①工事報告会*土木学会と共催 ②地盤工学セミナー報告会	広島（時期未定） 山口（6/28）
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①講演会 ②講習会 ③講習会 ④講習会 ⑤講習会 ⑥講習会 ⑦講習会	オンライン（時期未定） 山口（5/23） 鳥取（8月頃） 広島（9月頃） 松江（9月頃） 岡山（10月頃） オンライン（全6回）
〔公3〕	5. 国際活動	①国際活動支援事業	（詳細未定）
〔公1〕	6. 新刊発行予定	①論文報告集「地盤と建設」＜第42巻第1号＞	
〔公4〕	7. 表彰	①地盤工学セミナー報告賞 ②「地盤と建設」論文賞 ③「地盤と建設」論文奨励賞 ④技術賞	
〔共通〕	8. その他	—	

(事業区分)		【四国支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	高松市(4月) Web会議, 年2回程度(4・2月) Web会議, 年3回程度(4・7・2月)
〔公2〕 〔公4〕	2. 委員会の活動	①地盤の動的特性の調査・分析に関する調査研究委員会 ②大雨に伴う斜面災害に関する調査研究委員会 ③論文審査委員会 ④表彰委員会 ⑤各県(徳島・香川・高知・愛媛)地盤工学研究会	年3回程度 年3回程度 年1回 年1回 各県年数回程度
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①技術研究発表会 ②地盤と防災・環境に関するシンポジウム	愛媛県(12月(予定)) 徳島県(8月(予定))
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①学術講演会 ②技術講習会 ③現地見学会 ④愛媛県地盤工学研究会講演会 ⑤高知県地盤工学研究会講演会 ⑥香川県地盤工学研究会講演会 ⑦徳島県地盤工学研究会講演会 ⑧本部派遣地方講演会	未定 香川県(時期未定) 愛媛県(時期未定) 松山市(時期未定) 高知市(時期未定) 高松市(時期未定) 徳島市(時期未定) 高松市(時期未定)
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①技術研究発表会優秀発表者賞 ②四国支部賞	
〔共通〕	8. その他	—	

(事業区分)		【九州支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議委員会 ③幹事会 ④顧問会	福岡市(4/25) 3月 1回程度 4月
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①総務企画委員会 ②事業推進委員会 ③広報委員会 ④国際委員会 ⑤研究委員会 「九州・沖縄の地盤」(仮)執筆準備委員会 ⑥表彰委員会 ⑦九州地盤情報システム協議会 ⑧会員増加推進委員会 ⑨将来ビジョン検討委員会	適宜開催(メール審議) 九州建設技術フォーラムのブース管理 委員会(3回), ジオテックミーティング、JS-Surabaya 若手セミナー(1回) 福岡市(6回程度) 表彰:福岡市(12・2月) 企画部会(1回)、幹事会(2回)、協議会(1回) ランチミーティング(12回)、委員会(6回)
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	—	
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①「技術士養成塾」 ガイダンス 受験申込書・筆記試験添削講座 模擬面接講座 ②講習会 ・講習会(対面で実施) ③特別講演会 ④各地区勉強会・講習会等多数 ・定例セミナー「ジオテックセミナー」/現場見学会 ・定例勉強会「ジオラボ」/現場見学会 ・定例「土の勉強会」 ・地盤工学セミナー ・地盤の勉強会 ・定例セミナー「ジオテックセミナー」/技術講演会 ・地盤の勉強会/地盤災害に関するシンポジウム ⑤見学会	オンライン(4月上旬) 通信添削(4月中旬~7月上旬) 福岡市(11月上旬) 福岡市(1回) 福岡市(12月頃) 九州各地区 北九州(6回程度) 長崎(2月を除く偶数月) 鹿児島(2ヶ月に1回奇数月) 佐賀(2回) 熊本(1回程度) 大分(5回程度) 宮崎(3回程度) 北九州(10-11月)長崎(10月)
〔公3〕	5. 国際活動	JS-Surabaya、若手セミナー、ジオテックミーティング	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①令和6年度九州支部技術賞(団体の部・個人の部)の募集を行い、審査のうえ表彰する ②令和6年度九州支部貢献賞の募集を行い審査のうえ表彰する ③令和6年度九州支部優良学生賞を審査のうえ表彰する	
〔共通〕	8. その他	—	

令和6年度 正味財産増減予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益社団法人地盤工学会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計	内部取引	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0	0	0	0	4,080,000	4,080,000	0	4,080,000	0	4,080,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	4,080,000	4,080,000	0	4,080,000	0	4,080,000
受取入会金・会費	0	0	1,752,000	0	46,287,500	48,039,500	85,962,500	134,002,000	0	134,002,000
受取入会金	0	0	0	0	192,500	192,500	357,500	550,000	0	550,000
受取会費	0	0	1,752,000	0	46,095,000	47,847,000	85,605,000	133,452,000	0	133,452,000
事業収益	27,354,000	96,140,000	21,765,000	0	0	145,259,000	0	145,259,000	0	145,259,000
公益出版事業収益	27,354,000	0	0	0	0	27,354,000	0	27,354,000	0	27,354,000
調査研究・基準事業収益	0	96,140,000	0	0	0	96,140,000	0	96,140,000	0	96,140,000
技術推進事業収益	0	0	21,765,000	0	0	21,765,000	0	21,765,000	0	21,765,000
受取補助金	3,450,000	5,644,000	33,000	33,000	0	9,160,000	0	9,160,000	0	9,160,000
受取国庫補助金	3,450,000	5,644,000	33,000	33,000	0	9,160,000	0	9,160,000	0	9,160,000
受取助成金	0	6,500,000	0	0	0	6,500,000	0	6,500,000	0	6,500,000
受取民間助成金	0	6,500,000	0	0	0	6,500,000	0	6,500,000	0	6,500,000
受取寄付金	0	810,000	915,000	340,000	50,000	2,115,000	50,000	2,165,000	0	2,165,000
受取寄付金	0	810,000	915,000	340,000	50,000	2,115,000	50,000	2,165,000	0	2,165,000
雑収益	0	1,672,000	687,300	143,700	1,496,500	3,999,500	1,496,500	5,496,000	0	5,496,000
受取利息	0	1,300	1,500	200	15,000	18,000	15,000	33,000	0	33,000
雑収益	0	1,670,700	685,800	143,500	1,481,500	3,981,500	1,481,500	5,463,000	0	5,463,000
経常収益計	30,804,000	110,766,000	25,152,300	516,700	51,914,000	219,153,000	87,509,000	306,662,000	0	306,662,000
(2) 経常費用										
事業費	58,075,800	166,240,100	51,536,660	21,972,171	0	297,824,731	0	297,824,731	0	297,824,731
給与手当	13,006,200	15,240,390	9,104,340	6,392,510	0	43,743,440	0	43,743,440	0	43,743,440
賞与引当金繰入額	1,193,700	1,484,540	845,190	587,510	0	4,110,940	0	4,110,940	0	4,110,940
臨時雇賃金	4,937,500	12,964,000	4,587,500	2,831,000	0	25,320,000	0	25,320,000	0	25,320,000
退職給付費用	690,300	899,310	483,210	344,040	0	2,416,860	0	2,416,860	0	2,416,860
法定福利費	2,609,200	3,521,240	1,987,430	1,380,970	0	9,498,840	0	9,498,840	0	9,498,840
福利厚生費	39,600	54,920	34,020	20,980	0	149,520	0	149,520	0	149,520
会議費	39,000	2,135,560	1,314,440	170,000	0	3,659,000	0	3,659,000	0	3,659,000
旅費交通費	3,165,500	13,491,450	3,951,010	633,240	0	21,241,200	0	21,241,200	0	21,241,200
通信運搬費	1,682,500	2,828,600	1,895,350	1,039,650	0	7,446,100	0	7,446,100	0	7,446,100
減価償却費	2,711,200	3,164,300	1,734,720	52,191	0	7,662,411	0	7,662,411	0	7,662,411
消耗什器備品費	412,800	1,194,510	633,310	531,540	0	2,772,160	0	2,772,160	0	2,772,160
修繕費	456,300	390,690	329,130	212,940	0	1,389,060	0	1,389,060	0	1,389,060
印刷製本費	8,892,650	1,734,680	912,130	525,820	0	12,065,280	0	12,065,280	0	12,065,280
光熱水料費	885,000	1,030,500	675,500	454,000	0	3,045,000	0	3,045,000	0	3,045,000
賃借料	1,453,350	3,295,520	1,504,250	906,800	0	7,159,920	0	7,159,920	0	7,159,920
会場使用料	108,500	23,728,700	1,270,600	155,200	0	25,263,000	0	25,263,000	0	25,263,000
保険料	187,000	428,200	181,200	86,800	0	883,200	0	883,200	0	883,200
諸謝金	3,663,600	3,591,220	6,290,340	966,960	0	14,512,120	0	14,512,120	0	14,512,120
租税公課	1,119,000	783,600	783,900	522,300	0	3,208,800	0	3,208,800	0	3,208,800
支払負担金	100,000	1,069,300	359,300	46,200	0	1,574,800	0	1,574,800	0	1,574,800
支払寄付金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000
委託費	9,740,500	62,065,200	6,706,450	3,416,550	0	81,928,700	0	81,928,700	0	81,928,700
広告宣伝費	61,000	544,500	375,000	50,500	0	1,031,000	0	1,031,000	0	1,031,000
研修費	30,000	21,000	21,000	14,000	0	86,000	0	86,000	0	86,000
商品費	0	2,000	2,500	500	0	5,000	0	5,000	0	5,000
支払手数料	352,400	3,786,580	1,854,580	190,820	0	6,184,380	0	6,184,380	0	6,184,380
諸会費	250,000	145,400	2,402,600	70,000	0	2,868,000	0	2,868,000	0	2,868,000
雑費	288,000	6,644,190	1,297,660	369,150	0	8,599,000	0	8,599,000	0	8,599,000
管理費	0	0	0	0	0	0	16,649,269	16,649,269	0	16,649,269
給与手当	0	0	0	0	0	0	6,069,560	6,069,560	0	6,069,560
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	557,060	557,060	0	557,060
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	2,170,000	2,170,000	0	2,170,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	322,140	322,140	0	322,140
法定福利費	0	0	0	0	0	0	1,217,160	1,217,160	0	1,217,160
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	18,480	18,480	0	18,480
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	436,800	436,800	0	436,800
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	711,900	711,900	0	711,900
減価償却費	0	0	0	0	0	0	15,589	15,589	0	15,589
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	182,840	182,840	0	182,840
修繕費	0	0	0	0	0	0	212,940	212,940	0	212,940
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	55,720	55,720	0	55,720
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	413,000	413,000	0	413,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	598,080	598,080	0	598,080
会場使用料	0	0	0	0	0	0	7,000	7,000	0	7,000
保険料	0	0	0	0	0	0	86,800	86,800	0	86,800
諸謝金	0	0	0	0	0	0	915,880	915,880	0	915,880
租税公課	0	0	0	0	0	0	522,200	522,200	0	522,200
支払負担金	0	0	0	0	0	0	46,200	46,200	0	46,200
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	1,735,300	1,735,300	0	1,735,300
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	14,000	14,000	0	14,000
商品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	158,620	158,620	0	158,620
諸会費	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	0	70,000
雑費	0	0	0	0	0	0	112,000	112,000	0	112,000
経常費用計	58,075,800	166,240,100	51,536,660	21,972,171	0	297,824,731	16,649,269	314,474,000	0	314,474,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,271,800	△ 55,474,100	△ 26,384,360	△ 21,455,471	51,914,000	△ 78,671,731	70,859,731	△ 7,812,000	0	△ 7,812,000

令和6年度 正味財産増減予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益社団法人地盤工学会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計	内部取引	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計				
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 27,271,800	△ 55,474,100	△ 26,384,360	△ 21,455,471	51,914,000	△ 78,671,731	70,859,731	△ 7,812,000	0	△ 7,812,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 27,271,800	△ 55,474,100	△ 26,384,360	△ 21,455,471	51,914,000	△ 78,671,731	70,859,731	△ 7,812,000	0	△ 7,812,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,812,000	0	△ 7,812,000
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高								0		0
指定正味財産期末残高								0		0
III 正味財産期末残高								△ 7,812,000		△ 7,812,000

添付資料1

令和5年度（新規）地盤工学会プレミアム会員名簿

地盤工学会では、ベテラン会員の長年にわたる学会活動に感謝し、ベテラン会員の経験・知識・技術を次世代に円滑に伝承するためのシステムの一つとして、プレミアム会員制度を創設しております。

令和5年度において、6名の会員からプレミアム会員制度利用の申込みがあり、理事会にて承認されましたので報告いたします。

なお、6名のうち1名の会員は氏名の公表を希望しておりませんので、この名簿には記載しておりません。

【タイプ 1】

承認No.	氏名
2023-01-067	川 邊 敏 弘
2023-01-068	大 東 憲 二
2023-01-069	菊 池 喜 昭

【タイプ 2】

承認No.	氏名
2023-02-041	田 中 勉
2023-02-042	大 林 淳

*プレミアム会員（終身会員）制度のタイプごとの特徴

区 分	タイプ 1	タイプ 2
会員の意思	地盤工学およびそれに関する技術の普及・啓発活動に協力し、積極的に学会活動に協力する意思があること。	
申請時の 会員歴	20年以上	10年以上
申請時の 年齢	申請年度の4月1日現在 60歳以上	
特典	正会員としての資格のほかに次の特典を有する。 1. 研究発表会に無料で投稿・参加できる（交流会、見学会を除く）。 2. 本部主催行事に半額の参加費で参加できる（懇親会、資料代等の実費を除く）（懇親会等の飲食を伴う行事、投稿料・掲載料等が含まれる参加費を徴収する行事を除く）。 3. プレミアム会員(タイプ1)資格付与の証書が交付される。 4. 総会にて新規プレミアム会員(タイプ1)として紹介される。 5. 年1回地盤工学会誌に名簿が掲載される。	正会員としての資格のほかに次の特典を有する。 1. プレミアム会員(タイプ2)資格付与の証書が交付される。 2. 総会にて新規プレミアム会員(タイプ2)として紹介される。 3. 年1回地盤工学会誌に名簿が掲載される。

会員の異動状況

会員の異動状況書

会員種別	会 員 数		増 減 数	摘 要
	令和5年度末 (令和6. 3. 31現在)	令和4年度末 (令和5. 3. 31現在)		
正 会 員	6,273 会員 (個人6,319、* 団体32)	6,351 会員 (個人6,319、* 団体32)	▲ 78	それぞれ正会員・特別会員数 に含む
正会員(若手)	1,293 名	1,304 名	▲ 11	
国際会員	1,013 会員 (正会員958、特別会員55)	(学生会員:令和3年度で廃止) 1,052 会員 (正会員1004、特別会員48)	▲ 39	
特別会員	888 団体	873 団体	15	
名誉会員	185 名 (内、外国人名誉会員19名)	177 名 (内、外国人名誉会員20名)	8	

会 員 現 況 内 訳

区 分	令和5年度末現在数					令和4年度末現在数					対前年度増減					令和6.3.31特別会員級別内訳 (*正会員(団体)を含む)					
	正会員		正会員 (若手)	特別会員	名誉会員	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	特 級	1 級	2 級	3 級	4 級	計
	個人	* 団体				個人	* 団体				個人	* 団体									
北海道	334	1	89	65	8	347	1	90	64	8	▲ 13	0	▲ 1	1	0	0	1	5	5	55	66
東北	342	4	49	41	7	347	4	48	38	7	▲ 5	0	1	3	0	0	1	1	7	36	45
北陸	232	2	41	58	8	243	2	37	56	8	▲ 11	0	4	2	0	0	0	1	5	54	60
関東	2,847	7	543	305	80	2,855	7	547	295	73	▲ 8	0	▲ 4	10	7	11	14	13	36	238	312
中部	465	3	91	92	12	463	3	87	91	12	2	0	4	1	0	0	1	5	6	83	95
関西	888	6	209	169	27	892	6	221	170	26	▲ 4	0	▲ 12	▲ 1	1	5	9	16	24	121	175
中国	360	1	91	49	7	369	1	80	48	7	▲ 9	0	11	1	0	0	2	2	3	43	50
四国	219	1	57	29	2	235	1	67	30	1	▲ 16	0	▲ 10	▲ 1	1	0	0	1	4	25	30
九州	520	7	122	80	15	534	7	126	81	15	▲ 14	0	▲ 4	▲ 1	0	0	1	2	10	74	87
海外	34	0	1	0	19	34	0	1	0	20	0	0	0	0	▲ 1	0	0	0	0	0	0
計	6,241	32	1,293	888	185	6,319	32	1,304	873	177	▲ 78	0	▲ 11	15	8	16	29	46	100	729	920
合計	8,639					8,705					▲ 66										